

## 第4章 地域保健福祉を推進する基本目標、施策

### 基本 目標 1

### 地域共生社会の実現に向けた包括的な 支援体制の充実

「地域共生社会」の理念は、高齢・介護、障害、子ども・子育て、生活困窮などの制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいと役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会をつくるという考え方です。

複雑化・複合化した課題や公的支援制度の狭間にある課題を抱えながら、必要な支援を受けられず、社会から孤立する傾向にある人を受け止め、適切な支援につなげられるように包括的な支援体制の更なる充実を目指します。

地域社会からの孤立を防ぐとともに生活の安定と自立を支援し、地域における暮らしの中での支え合い、多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出すなどの支援に取り組んでいきます。

#### 施策一 覧

- 施策1 包括的相談支援体制の充実
- 施策2 地域における支え合いの推進
- 施策3 福祉教育の推進

### 施策1 包括的相談支援体制の充実

#### 現状と課題

- ・ひきこもり※や8050問題※など、公的支援制度では対応しきれない「狭間」にある課題や複雑化・複合化した課題の解決に向け、包括的な相談支援体制を構築するため、「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」を設置して、関係機関と連携を図りながら相談者に寄り添い、断らない相談支援を行っています。
- ・「福祉の総合相談窓口」では、「ふくしの相談」「くらしの相談」「住まいの相談」の3つの相談窓口を設置して、ワンストップ型の相談支援を行っています。
- ・社会福祉協議会に配置したコミュニティ・ソーシャルワーカー※が、アウトリーチ※を通じて地域の中で困難な課題を抱えて孤立しがちな人と信頼関係を築き、専門機関につなげながら伴走型の支援に取り組んでいます。
- ・福祉の総合相談では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度に経済的困窮に関する相談が急増し、既存の制度では対応が困難な課題が顕在化しています。経済的な支援だけでは解決できない複合的な課題を抱えている人が多く存在する実態があります。こうした課題を抱えた人への適切な支援のために、関係機関の連携強化、各相談支援機関の職員の資質・能力の向上が求められています。
- ・誰にも相談できずに一人で抱え込む事例、急変時や制度の狭間の問題の相談先が分からない、対応の手順が見えないといった問題が生じています。支援を必要とする人が確実に相談につながるように、相談

支援機関の積極的な周知と相談から支援に至る流れの見える化、福祉に関する区民の学習機会の提供が必要です。

- ・目の前の困りごとが解決しても、地域社会から孤立している状態が続く場合があります。本人と相談支援機関が継続的につながる仕組みづくりや複数の支援機関の調整を担う多機関協働の取組とともに、地域活動への参加支援、地域づくりなどの取組も必要です。

## 主な取組

### ■ 重層的支援体制の整備 ■

区がこれまで進めてきた包括的な支援体制を充実させるため、国が創設した重層的支援体制整備事業※を実施します。事業実施により、アウトリーチによる相談支援や多機関協働の機能強化を図るとともに、区民の地域社会への関心を高め、多様なつながりを生み出す地域づくりを進めていきます。

### ■ ワンストップ型の相談支援の充実 ■

今後も、属性や世代を問わない包括的な相談支援を、福祉の総合相談窓口や区民に「身近な保健福祉の総合相談窓口」である地域包括支援センター※、コミュニティ・ソーシャルワーカー等を中心に、ワンストップ型で取り組みます。

相談者の困りごとへの解決に向けて専門機関等に適切につなげるとともに、地域社会からの孤立を防ぐ伴走型の支援を行っていきます。

### ■ 職員の資質・能力の向上 ■

福祉の総合相談を担う機関だけでなく、最初に相談した窓口で、複合的な課題等を抱える人に対しても、その人の状況を的確に把握して、わかりやすく説明し、適切な支援につなげていくことが重要です。

各相談支援機関においてソーシャルワーク機能が発揮できるよう、区独自の人材育成プログラム等を活用して職員の資質及び能力の向上に取り組みます。また、民間の相談支援機関における人材育成を支援します。

### ■ 相談支援の周知・区民の学習機会の提供 ■

支援を必要とする人が確実に相談につながるように、「福祉の総合相談窓口」等の相談支援機関を積極的に周知します。SNSなど世代の特性に配慮した相談の手段や機会を提供しながら、「ここに相談すれば、必ず受け止め、一緒に考えてくれる」とPRし、相談先と相談からつながる支援やサービスの提供について具体的にイメージできるようにします。

あわせて、福祉や介護の制度、サービスの基礎知識を区民が日頃から身に付けられるように、地域の出前講座や学校での福祉教育、SNSの活用などにより、多世代の学びの場を広げていきます。

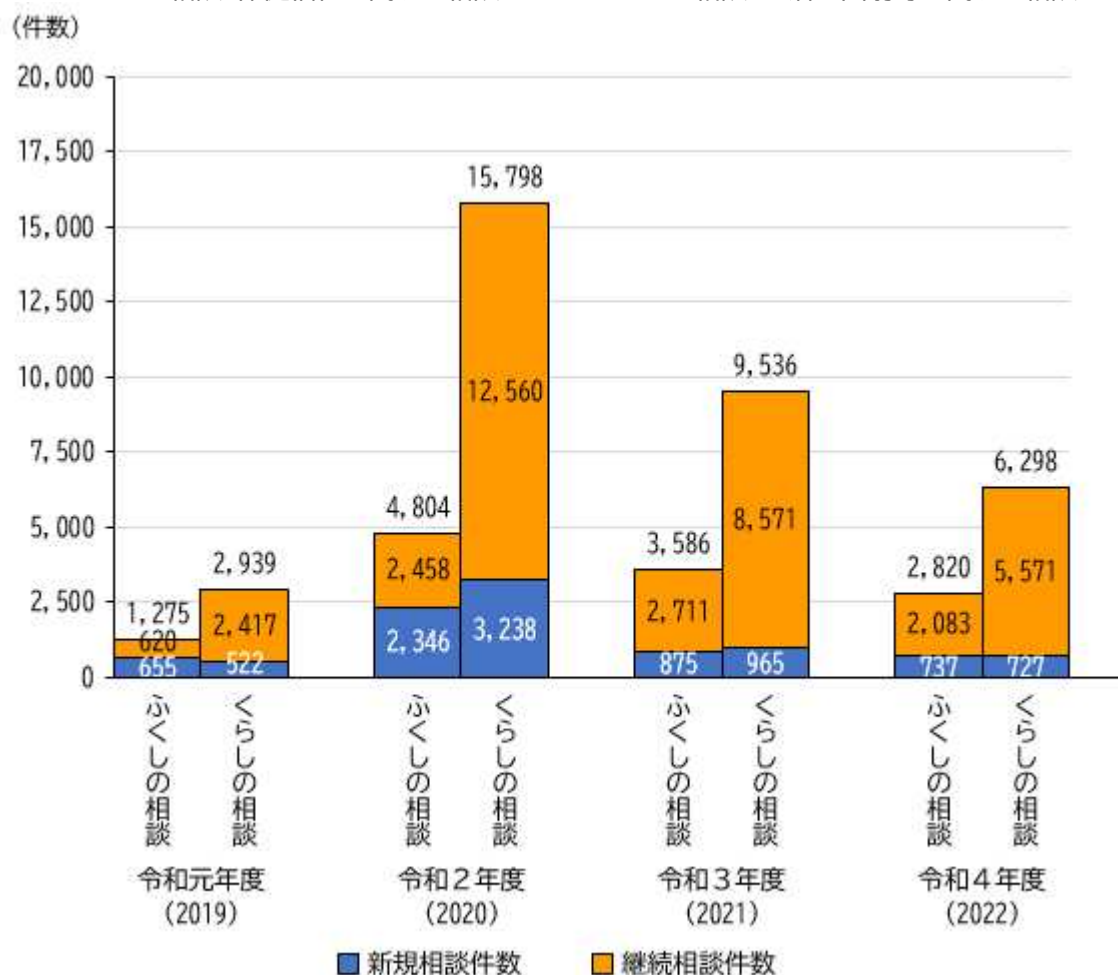
【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規 ・ 重点	<b>重層的支援体制整備事業</b> 社会福祉法第106条の4に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別支援と地域づくりへの支援の両面を通じて重層的な支援体制を整備します。 「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」及び「多機関協働」の5事業を一体的に実施します。 ＊詳細は、P.29 事業実施計画（健康福祉計画課、各課）	・令和3年度から5年度まで移行準備事業を実施	・令和6年度に事業開始 ・関係機関等との連携・協働を進め、事業の定着を図る ・事業評価を適宜行い、必要な改善を図る	・継続
重点	<b>福祉の総合相談支援の充実</b> 複雑化・多様化した課題や、制度の「狭間」の課題に対応するため、「福祉の総合相談窓口」を開設しています。分野を超えて「断わらない相談支援」を行い、包括的相談支援体制を充実していきます。 （福祉総合課）	・福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）に、新たにひきこもり相談支援員を配置	・関係機関との連携強化 ・ひきこもり相談支援員の継続配置	・継続
重点	<b>コミュニティ・ソーシャルワーカーによる個別支援と地域づくりの推進</b> コミュニティ・ソーシャルワーカーを令和3年度に社会福祉協議会に配置。生活困窮、ひきこもり、ヤングケアラー※等の複雑化・複合化した課題を抱え、社会から孤立しがちな人に寄り添い、「断わらない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を進めます。 （健康福祉計画課）	・コミュニティ・ソーシャルワーカーを増員して10名配置し、アウトリーチによる伴走型支援、地域への情報発信等を積極的に実施	・アウトリーチによる課題の早期発見や継続的支援の実施 ・地域づくり、参加支援を通じた新たな居場所の創出	・継続
重点	<b>職員のソーシャルワーク能力の向上</b> 障害や子育て、生活困窮などの相談支援機関及び区の関係所管職員が制度横断的な知識やアセスメント※力、調整力等を身に付け、ソーシャルワーク機能を向上するとともに、高い倫理観を保持できるよう職員研修を体系的に実施します。 （健康福祉計画課）	・健康福祉部人材育成プログラム「飛躍」に基づき、研修を実施	・区職員向けの研修に加え、民間の相談支援機関職員を対象にした研修を実施	・継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	<b>相談支援の積極的な周知と出前講座の実施</b> 支援を必要とする人が相談につながるように、相談支援の窓口や支援の流れなどの積極的な周知に努めます。 (福祉総合課)	・地域包括支援センターの出張相談会及び出前講座の実施 (各地区月2～4回) ・相談支援窓口のリーフレット等を活用した周知	・出張相談会及び出前講座の拡充 ・SNS等を活用した周知	継続

### 【福祉の総合相談「ふくしの相談」「くらしの相談」の新規・延べ件数の推移】

ふくしの相談:保健福祉に関する相談 / くらしの相談:生活の困窮等に関する相談



## コミュニティ・ソーシャルワーカー(CSW)の活動

区では、目黒区社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーク事業を委託しています。

コミュニティ・ソーシャルワーカー（CSW）は、日常生活上の困りごとや心配ごとを受け止め、様々な関係機関などにつなぐ活動をしています。積極的に本人のもとに出向き、情報を提供しながらその人の生活に寄り添った伴走型の支援を行います。地域の様々な困りごとに対して、関係機関・団体や行政と連携して総合的な相談支援（個別支援）を行い、地域活動への支援や新たな社会資源の創出につなげます。

### 個別支援と地域支援

**個別支援相談**…近所の人が心配、子育ての悩みを相談したい、どこに相談してよいかわからない、一人暮らしで近所に知り合いもないので不安、など、小さな困りごとや心配ごとの相談を受けています。

本人のもとへ訪問するだけでなく、様々な地域活動の場に出向き、区民の困りごとを受け止める機会を作っています。

**地域支援相談**…退職後に地域のために何かをしたい、特技や資格を生かしたいが、何から始めればよいかわからない、など、地域活動のきっかけを持ちにくい人に、丁寧な聞き取りと情報提供を行い、その人が望む地域とのつながりをつくれるよう支援します。



### 様々な機関との連携

行政の関係機関だけでなく、社会福祉法人やNPO法人、地域で活動する様々な団体との連携によって、地域の中で解決できる手立てを一緒に考えていきます。情報交換会などの会議や、実際の事業での共催や協力など、様々な方法で連携を図っています。

### 活動の周知

「ささえあいレポート」（年3～4回発行）、区報、社協ホームページ、社協 Facebook、チラシやカードの配付など、様々な媒体を通じてCSWの活動を紹介しています。



### 事例紹介

#### ① 体調を崩して生活も困窮していたAさんへの支援

Aさんを心配した隣人からCSWへ相談がありました。Aさんは経済的に困り、体調が悪かったのですが、福祉サービスの利用に拒否がありました。CSWは、Aさん宅への訪問を重ねて信頼関係を築き、お金のことを相談できる窓口を紹介、必要なサービスの利用につなげました。

#### ② 親を亡くし、一人暮らしとなった障害のあるBさんへの支援

親が亡くなった後、Bさんの生活を支えるために、専門職が介入し福祉サービスの利用を進めていました。その一方で、近所には、Bさんが困った時に駆け込むお家や、気にかけてくれる方々がいました。CSWは専門職と近隣住民の橋渡し役として、情報を共有し見守りの協力関係を作っていくことで、地域の見守り体制を構築しました。

## 施策2 地域における支え合いの推進

### 現状と課題

- ・高齢化や核家族化の進行、長引くコロナ禍の影響などにより、生活課題を抱えながら地域の中で孤立する傾向にある人の増加が見込まれ、地域における、つながりや支え合いの必要性はこれまで以上に高まっているといえます。
- ・区内の5地区で、社会福祉協議会の生活支援コーディネーター※が地域の支え合い活動の資源の把握や住民の関係づくりを進めるとともに、住民主体で運営する地域の話し合い・連携の場である協議体※で、地域課題の共有、住民やボランティア等による生活支援サービスの創出に向けた取組が行われています。
- ・民生委員・児童委員※が区民と行政、関係機関とのパイプ役として支援や保護につなげる活動を行うとともに、地域住民による見守り活動やボランティアグループによる交流サロン、子ども食堂や学習支援など、様々な支え合い活動が行われています。
- ・コロナ禍でもオンラインを活用するなど工夫して活動が継続され、人と人との新たなつながり方が広がってきました。
- ・地域における支え合いを推進していくためには、多くの住民が地域に暮らす様々な人々について関心を持ち、身近な地域を大切にしようと考えることが欠かせません。誰もが気軽に参加できる、また参加しようと思える地域の活動や場が身近にあることが大切です。
- ・あわせて、そのような活動を支える多様な担い手の確保が重要であり、幅広い世代の参加やプロボノ※の活用などとともに、社会福祉法人や企業に地域の支え合い活動への参加を呼び掛けていくことも必要です。

### 主な取組

#### ■多様なつながりを生み出す地域づくり■

区民の地域社会への関心を高め、多様なつながりを生み出す地域づくりを進めていきます。高齢者や子どもといった対象を限定しない、オンラインの活用も含めた、誰もが気軽に立ち寄れる居場所づくりや交流の機会の創出に取り組みます。また、そのような活動を行う団体等と連携・協働し、必要な支援を行っています。

地域活動の担い手も多様であることが必要です。緩やかな活動の担い手である見守りサポーターや認知症サポーター※の養成、個々の支援やグループ活動を積極的に担うボランティアとともに、プロボノの活用も含めた人材を確保し、様々な世代が様々な関わり方で活動に参加できるよう、社会福祉協議会や関係機関等と連携して取り組みます。また、高齢者や障害者、子ども、生活困窮者※などは、支援を受けるだけでなく、同時に地域社会の中で役割を持ち活躍する存在でもあります。「支える側」「支えられる側」という関係を超えた取組を推進していきます。

#### ■支え合いの仕組みの推進と活動の充実■

見守りネットワーク※や、生活支援コーディネーターが関わる地域の話し合い・連携の場である5地区の協議体など、地域の支え合いの仕組みを効果的に推進していきます。その中で、地域住民が地域の生活課題を共有し、解決に向けて共に考え、活動できるよう環境を整備します。

生活支援コーディネーターはコミュニティ・ソーシャルワーカー※と兼務体制をとっています。生活課題を抱えた人への支援と地域課題の把握や活動の拠点づくりなどを有機的に結び付け、関係機関・団体・行政とも連携して、活動を充実させていきます。

また、区内の福祉施設や福祉事業所、企業などが地域の支え合いの仕組みに、更に参加し活動するよう呼びかけるとともに、必要な支援を行います。特に、社会福祉法人は、これまで培ってきた福祉サービスに関する専門性や地域の関係者とのネットワーク等を生かして、支え合い活動への貢献が期待されます。

### 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規 ・ 重点	<b>重層的支援体制整備事業（再掲）</b> 社会福祉法第106条の4に基づき、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別支援と地域づくりへの支援の両面を通じて重層的な支援体制を整備します。「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」及び「多機関協働」の5事業を一体的に実施します。 ＊詳細は、P.29 事業実施計画（健康福祉計画課、各課）	・令和3年度から5年度まで移行準備事業を実施	・令和6年度に事業開始 ・関係機関等との連携・協働を進め、事業の定着を図る ・事業評価を適宜行い、必要な改善を図る	継続
重点	<b>生活支援体制整備事業の効果的な推進</b> 5地区の協議体が、地域住民への情報発信、住民による活動報告や意見交換の機会等を設けることで、支え合い活動の浸透を図っています。支援が必要な人を身近な住民が受け止め、専門職につなげる取組の広がりが期待されます。 （健康福祉計画課）	・各地区の協議体による地域課題の共有及び生活支援サービスの創出、個別支援へのつながりの広がり ・フォーラム開催等による区全体の課題共有と住民の知識・理解の向上	・継続 ・支援する人・される人の関係を超えた、交流の場づくりへの支援を図る	継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>地域における見守り活動の推進</b> 見守りネットワーク（見守りめぐねっと）における関係機関との連携強化を図るとともに、ボランティアによる高齢者見守り訪問事業、ゆるやかに地域を見守る見守りサポーターによる見守りの3つの見守り事業を実施し、地域における高齢者等の見守りを推進します。 （福祉総合課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りネットワーク（見守りめぐねっと）の推進</li> <li>・高齢者見守り訪問事業の実施</li> <li>・見守りサポーター及び認知症サポーター養成講座の実施</li> <li>・高齢者見守り訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りネットワーク登録者の増（新規登録事業者数：年10件）</li> <li>・見守りサポーター及び認知症サポーター養成講座の実施</li> <li>・高齢者見守り訓練の実施</li> </ul>	・継続
新規	<b>社会福祉法人、団体、企業等による地域福祉活動の推進</b> 社会福祉法人をはじめ地域活動団体やボランティアグループ、NPOなどが行う地域福祉活動を社会福祉協議会と連携して支援し、区全体として地域福祉を推進します。 （健康福祉計画課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人、団体間等の連携により実施</li> <li>・社会福祉法人連絡会において、活動の相談・紹介を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動PRへの支援を通じた多様な地域福祉活動の担い手の拡充</li> </ul>	・実施
重点	<b>めぐろシニアいきいきポイント事業の推進</b> 区内在住の高齢者が「いきいきサポーター」として登録し、社会貢献活動を行うことにより、区内共通商品券と交換できるポイントを取得する事業を推進することで、高齢者の生きがいづくり、健康増進及び介護予防を図るとともに、高齢者の社会参加を促します。 （高齢福祉課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動場所：15か所</li> <li>・活動内容：4事業</li> <li>・ステップアップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・活動場所の拡大</li> <li>・ポイントの電子化の検討</li> </ul>	・継続
継続	<b>民生委員・児童委員の地域福祉活動の推進</b> 地域住民が抱える生活上の問題や高齢福祉、児童福祉などあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行っている民生委員・児童委員の福祉活動を支援し、地域づくりを推進していきます。また、民生児童委員協議会の定期的な開催により、行政等関係機関との連携強化を図ります。 （健康福祉計画課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員による相談・助言・調査活動への支援</li> <li>・協議会の定期開催</li> <li>・行政等関係機関との協議</li> </ul>	・継続	・継続

## 生活支援体制整備事業

### 地域づくりに地道に取り組む

安全安心に暮らすには地域のつながりが必要だと気付きながら、人付き合いの難しさなどから敬遠してしまう現実があります。それでも、地域づくりは必ず未来に活けると信じて、地道に活動に取り組んでいる方々がいます。

### 協議体と生活支援コーディネーター

区が目黒区社会福祉協議会に委託している生活支援体制整備事業では、区内5地区に協議体と生活支援コーディネーターを配置しています。協議体メンバーは、町会・自治会、住区住民会議、竹の子クラブ（旧名称：老人クラブ）、福祉施設、商店街などの関係者や民生委員・児童委員など。地域の課題や資源を把握し、支え合いを広げていくための方法や施策について話し合っています。生活支援コーディネーターは活動の調整役を担っています。

ここでは、二つの協議体の取組を紹介します。

### ★東部ふれあいフェスティバル

東部ふれあい協議会は令和元年度、地域の社会資源、相談機関、サービスなどについて住民に情報発信しようと「東部地区ふれあいフェスティバル」を開催しました。



しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2年間中止せざるを得ませんでした。「このままでは地域のつながりが更に希薄になってしまう」と危機感を抱いた協議体メンバーは再開を決断。令和4年11月、東部の活動団体、警察・消

防、医療機関、福祉施設、児童館など約30団体に協力を仰ぎ再開を果たしました。子どもたちが楽しめるように、景品付きクイズや体験のコーナーを用意。未就学児から高齢者まで、多くの方が地域の情報に触れることができました。

令和5年度は、高齢、障害施設等がある「こぶしえん」（下目黒6丁目）で開催しました。協議体の座長は「訪れた住民の方々が直接言葉を交わし、地域の情報に触れ合ってもらえればと思います。人と人がつながっていくことが地域の支え合いには大切」と協議体の役割について話しています。

### ★西部支え合い いどばた会議

西部支え合いまち会議（にしまち会議）は、誰もが孤立せず安心して暮らせる地域をつくるため、支え合いのネットワークを広げる活動を続けています。その一つ、地区住民と共に語り合う「支え合い・いどばた会議」が令和5年10月、東根住区センターで開かれ、約50人が参加しました。会議は西部地区の全住区で開催され、今年度から2巡目に入りました。



今回のいどばた会議では、好きな食べ物について話したり、歌や体操をしたり、参加者の緊張をほぐした後、活動紹介、防災、住民交流などについて熱心に意見交換し、地域情報の共有が図られました。にしまち会議のメンバーは「今は点でも横のつながりを続けていけば、やがて面になっていく。誰もが暮らしやすい地域をつくっていくのが我々の役割ではないか」と、支え合いの仕組みづくりに地道に取り組んでいます。

## 施策3 福祉教育の推進

### 現状と課題

- ・「福祉教育」は、福祉について関心を持ち、多様性を認め合い、福祉課題を自分たちの問題として認識して、解決に向けて行動する力を身に付けることを目的に行われる活動です。
- ・現実には、障害や経済的な困窮、国籍、性的指向・性自認などに対する偏見と差別が依然として存在しており、インターネット上の誹謗・中傷等、社会の変化に伴い新たな人権問題も生じています。困難な生活課題を抱える人々に対する地域住民の無関心や偏見・差別が地域社会における疎外・排除をもたらし、当事者が生きづらさを増していく状況に陥るおそれがあります。
- ・こうした状況を受け、偏見や差別、疎外や排除のない地域社会を形成するために、学校教育や社会教育、スポーツ等のイベントによる学び合いや交流が行われています。加えて、民生委員・児童委員※の活動、地域における見守りや認知症サポーター※等の活動、生活支援体制整備事業の協議体※の活動など、多くの地域福祉活動が行われ、多様な人々の相互理解が進められています。
- ・これらの取組を通じて、更に、福祉や人権に関する知識と理解を深め、個性や違いを認め合う意識の醸成を図っていくことが必要です。

### 主な取組

#### ■ 共生社会に向けた福祉教育の推進 ■

障害の有無や年齢、性のあり方、文化や言語等に関わらず、相互に違いや個性を認めて尊重し合える共生社会※を実現するために、福祉教育を一層推進していきます。障害や性的指向・性自認等への正しい知識を得て理解し、疎外することなく地域で共に生きていくために、行動する力を身に付ける学び合いの取組を進めます。

#### ■ 日常の中にある学び合い ■

福祉教育の基本は、日常の中にある様々な触れ合いや体験を通して、人権と多様性の尊重を実感し、福祉課題を学んでいくものです。学校では、引き続き、日常の学習や様々な体験を通して福祉課題への理解を深め、社会の一員として自主的に行動する姿勢を養うとともに、ボランティアティーチャーなどによる支援の技術を身に付ける学習の充実を図ります。

地域の福祉施設や活動団体などと連携し、オンラインの活用等実施方法を工夫しながら、多様な人々が集い、交流し学び合う機会を拡充していきます。また、当事者が地域で暮らす様子を自ら発信することも含め、懇談や対話の中で地域の福祉課題を共に考える機会の創出を目指します。

#### ■ 「受援力」を高める取組 ■

社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）※の視点を持てるような啓発的な取組を地道に継続していく一方、助けを求めることができない人が、自らの抱える課題に気付くSOSを発信できるよう、援助を受け入れることが容認できる「受援力」を高める取組を進めていきます。

【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	<b>障害者差別解消に向けた取組</b> 区民を対象とした講演会の開催や、めぐろ区報などの広報媒体の活用等により障害者差別解消に向けた周知・啓発を図ります。また、職員一人ひとりが、障害のある人へ適切な対応を行うことができるよう、職員に対する定期的な研修を実施します。 (障害施策推進課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民を対象とした講演会を開催(年1回)</li> <li>・めぐろ区報で特集記事を掲載</li> <li>・全職員を対象とした研修を実施(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・興味関心を持って受講できるような講演会内容の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
重点	<b>「助けてと言える社会」づくり</b> 社会から孤立し助けを求めることができない人が、自らの課題に気づき、SOSを表明できる「助けてと言える社会」づくりを進め、援助を受け入れる力「受援力」の理解を深める啓発活動を行います。 (健康福祉計画課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「受援力」について知り、理解を深めるための講演会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・SNS等、多様なツールによる取組の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
重点	<b>交流機会の推進</b> 障害のある人の日頃の活動の表彰や、障害福祉施設等の活動紹介等を行うイベント(めぐろふれあいフェスティバル)の開催や、区立施設が主催するまつり等を通じて、障害のある人とない人が相互に理解を深めるための交流を促進します。 (障害施策推進課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・めぐろふれあいフェスティバルの開催</li> <li>・各区立施設等におけるまつりの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の実施状況を踏まえたイベント企画等についての見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
継続	<b>スポーツを通じた相互理解の促進</b> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によって得られた成果をレガシーとして活用し、障害者スポーツの推進につなげていきます。障害者スポーツを含め、スポーツを通じて優秀な成績を収めた区民や団体を表彰し、スポーツを奨励します。 (スポーツ振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民交流ボッチャ大会等の実施</li> <li>・目黒区スポーツ表彰の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期策定のスポーツ推進計画で定める</li> </ul>

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>小中学校における福祉教育の推進</b> 様々な体験を通して、福祉についての理解を深め、社会の一員としての実感や自主的に行動する態度を養うとともに、思いやりや共に生きる心を育てます。 (教育指導課)	・小学校第4学年児童に福祉体験学習ガイドブック「ともに生きる笑顔のまち」配布(予定) ・福祉体験学習実施(予定) ・「学校2020レガシー」で障害者理解の学習	・継続	・継続
継続	<b>学校・企業等での福祉学習の支援</b> 目黒区社会福祉協議会が実施する、学校・企業等での福祉体験・ボランティア活動体験など、福祉学習の支援を行います。 (健康福祉計画課)	・福祉体験学習の実施(車イス体験、高齢者疑似体験、手話体験、点字体験など、地域に暮らす人々の日常課題を体験) ・ボランティア活動体験の実施	・継続	・継続
継続	<b>人権尊重を課題とした社会教育講座の実施</b> 偏見や差別の根底にある知識不足を解消し、命の大切さや権利を守ることの必要性を学ぶ機会を提供します。人権課題の中から毎年取り上げるテーマを設定してバランスよく実施します。 (生涯学習課)	・各社会教育館、緑が丘文化会館、青少年プラザの各館で実施 【5年度テーマの例】 ・「差別と偏見」(仮称)、 「『見た目』ってどれくらい大切ですか？」(仮称)等	・各社会教育館、緑が丘文化会館の各館で実施	・各社会教育館、緑が丘文化会館の各館で実施

# 目黒区重層的支援体制整備事業実施計画

## 1 計画策定の背景と目的

### (1) 背景

少子高齢化が進展し単身世帯の増加や世帯規模の縮小が進むとともに、コロナ禍による地域の交流意識の希薄化、雇用情勢等の変化が、いわゆる8050問題※やダブルケア、ひきこもり※、ヤングケアラー※など、従来の制度・分野の枠の中には当てはまりにくい、複雑化・複合化した課題が顕在化しています。

地域共生社会※の実現のため、令和2年6月には、社会福祉法の改正により、包括的な支援体制の構築を進めるための方策として、「重層的支援体制整備事業」が創設されました。

重層的支援体制整備事業は、区市町村において、地域住民の分野を横断する課題や、属性別に展開されてきた公的な制度では支援が難しい制度の狭間の課題などに対応するため、対象者の属性・世代を問わない相談・地域づくりを一体的に行う包括的な支援体制を整備し、全ての人に、「つながり・支え合い」のある地域をつくることを目指すものです。既存の相談支援や地域づくり支援の取組を生かし、制度間の連携を容易にすることにより、各分野間のスムーズな連携を促し、市町村全体の支援機関・地域の関係者が相談を受け止め、つながり続ける支援体制を構築していくとされています。

### (2) 目的

区では、5地区に設置している地域包括支援センター※を属性を問わない「身近な保健福祉の総合相談窓口」に位置付け、平成31年4月には区の組織を再編し、福祉分野の相談支援の中核を担う福祉総合課を新設しました。同課に「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」を開設し、分野を超えた多様な課題の解決に向け、関係機関と連携を図りながら、相談者に寄り添い、断らない相談支援を行っています。こうした行政の総合相談窓口による包括的な支援とともに、令和3年4月から社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーク事業を委託し、同事業では、コミュニティ・ソーシャルワーカー※（以下、「CSW」という。）がアウトリーチ※により、潜在化している、支援を必要とする人々を地域の中から見つけ、その人を取り巻く環境に着目しながら、個別の生活に寄り添った伴走型の支援を行っています。

本区においては、令和3年度から5年度までの3年間、国の「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」を実施し、事業の実施に向けて検討を進めてきました。

区がこれまで進めてきた包括的な支援体制をより充実させ、地域共生社会の実現を推進し、持続可能なものとするを目的として、令和6年度から重層的支援体制整備事業を実施します。

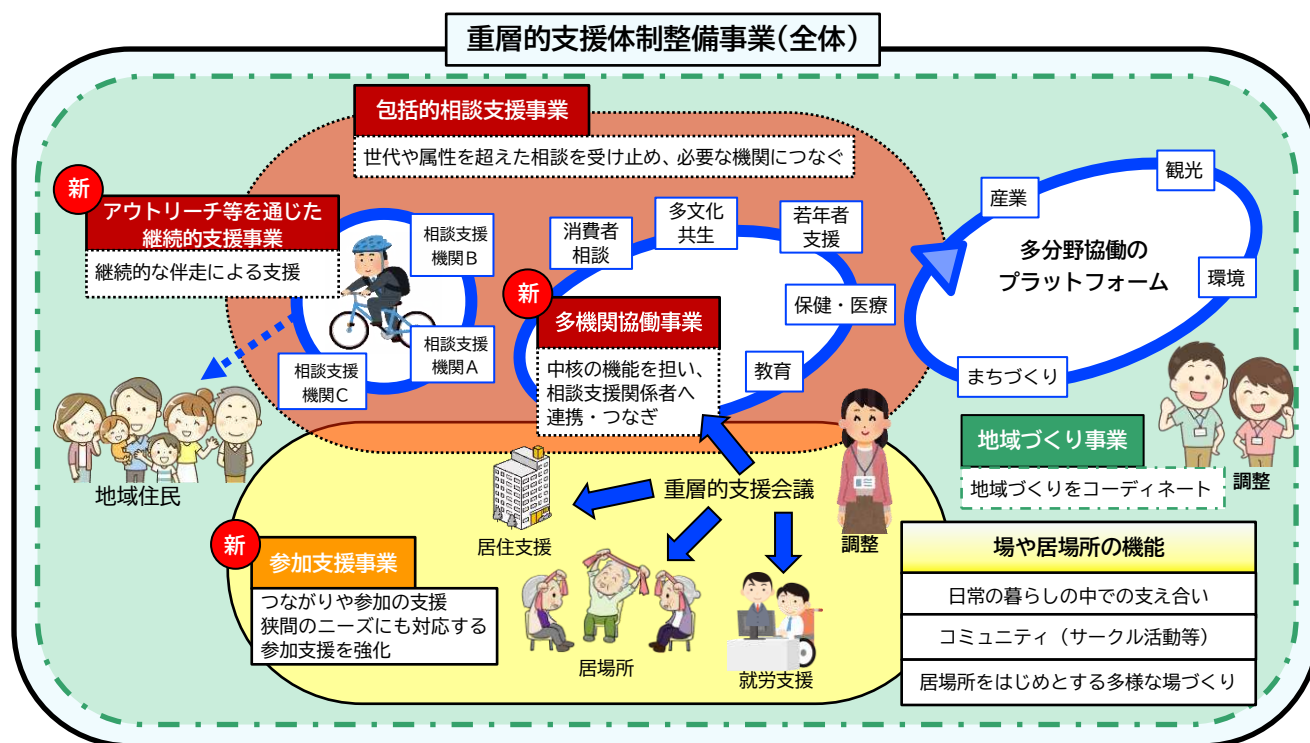
## 2 計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法第106条の5に基づき策定するものです。また、本計画の策定とあわせて改定する「保健医療福祉計画」、「障害者計画」、「介護保険事業計画」及び「健康めぐろ21」、「子ども総合計画」等、関係する各計画と整合を図ります。

### 3 重層的支援体制整備事業の概要

地域住民の複合化したニーズや制度の狭間にあるニーズに対応するため、「対象者の世代や属性を問わない相談支援」「多様な参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つを支援の柱として、それらを効果的・円滑に実施するため、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」「多機関協働による支援」の機能を新たに加えて、これら5事業を一体的に実施します。

事業名	事業内容
包括的相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性や世代を問わず、包括的に相談を受け止める</li> <li>・支援機関がネットワークにより対応する</li> <li>・複雑化・複合化した課題は適切に多機関協働事業につなぐ</li> </ul>
参加支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会とのつながりをつくるための支援を行う</li> <li>・利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューを作る</li> <li>・本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う</li> </ul>
地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する</li> <li>・交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする</li> <li>・地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る</li> </ul>
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が届いていない人に支援を届ける</li> <li>・会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける</li> <li>・本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く</li> </ul>
多機関協働事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区全体で包括的な相談支援体制を構築する</li> <li>・重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす</li> <li>・支援機関の役割分担を行う</li> </ul>



## 4 令和6年度の実施内容

### (1) 取組の視点

重層的支援体制整備事業の実施にあたっては、本区におけるこれまでの取組の成果と強みを最大限生かしながら、各分野で従来から進めてきた支援を横断的かつ一体的に実施することで、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に寄与する視点を持って取り組みます。

### (2) 事業

#### ① 重層的支援体制整備事業の対象とする事業一覧

区分		区事業	形態
包括的相談支援事業	福祉の総合相談	福祉の総合相談窓口(生活困窮者※自立支援事業を含む)	直営
	地域包括支援センターの運営	属性や世代を問わない包括的支援事業	委託
	障害者相談支援	基幹相談支援センター※運営	委託
	利用者支援	子ども・子育てに関する利用者支援事業	直営
		出産・子育て応援事業	直営
参加支援事業		コミュニティソーシャルワーク事業	委託
地域づくり事業	地域介護予防活動支援	介護予防出前講座	直営
		介護予防講習会	直営
		シニア健康応援隊メンバー養成講座	直営
		シニア健康応援隊活動支援	直営
		めぐろシニアいきいきポイント事業	直営
	生活支援体制整備	生活支援体制整備事業	直営・委託
	障害者の地域生活支援	地域活動支援センター事業	民間
	地域子育て支援拠点	子育てひろば事業	直営・民間
		地域子育て支援拠点事業	直営・委託
	生活困窮者支援等のための地域づくり	コミュニティソーシャルワーク事業	委託
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		コミュニティソーシャルワーク事業	委託
		ひきこもり支援推進事業	直営
多機関協働事業		コミュニティソーシャルワーク事業	直営・委託

## ② 対象事業の概要

### ア 包括的相談支援事業

高齢・障害・子ども・生活困窮などの相談支援事業をはじめとした区民からの困りごとの相談を受ける各支援機関は、まずは、世帯が抱える課題を把握し、必要に応じて関係機関と積極的に連携し、包括的な相談支援を実施します。

区分	区事業	内容
福祉の総合相談	福祉の総合相談窓口（生活困窮者自立支援事業を含む）	ふくしの相談、くらしの相談、住まいの相談を一体的に実施し、複合的な課題や制度の狭間の課題に対応するワンストップ型の相談支援を実施する。
地域包括支援センターの運営	包括的支援事業	5地区に設置し、保健師・看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職が高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等、すべての区民を対象に包括的な相談支援を実施する。
障害者相談支援	基幹相談支援センター運営	基幹相談支援センターにおいて、障害種別に関わらない総合的な相談支援事業所への後方支援、地域の相談支援体制の強化及び質の向上に関する業務や 権利擁護・虐待防止の啓発等を行う。
利用者支援	子ども・子育てに関する利用者支援事業	子ども（0歳から18歳未満）と子育てに関する総合相談窓口、広報・啓発活動及び出張相談等を行う。
	出産・子育て応援事業	妊娠届を提出した妊婦を対象に助産師等の専門職が面接を行い、妊婦の健康状態や生活状況を把握し、必要な情報提供や保健指導を行う。

### イ 参加支援事業

複合課題を抱える要因には、地域社会とのつながりが希薄になり、社会的に孤立していることもあるため、包括的相談支援事業の実施とともに、地域社会とのつながりを築くことを支援します。また、課題に応じて必要な地域資源、居場所などへのつながりや社会資源の創出などを行い、多様な社会参加の実現に取り組みます。

区分	区事業	内容
参加支援	コミュニティソーシャルワーク事業	C S W等が地域アセスメント※（地域評価）を継続して行い、社会資源の把握に努め、本人やその世帯の状態に合わせた多様な参加支援を行う。

## ウ 地域づくり事業

これまでの既存の高齢・障害・子ども・生活困窮における各分野の地域づくり支援の事業を連携させ、多様な主体が役割をもって参画でき、地域の中で誰もが排除されない包摂的な地域社会を形成していきます。

区分	区事業	内容
地域介護予防	介護予防出前講座	地域で活動している高齢者のグループに専門家を派遣し、脳トレや栄養、口腔機能低下予防、運動機能向上等を学ぶ。
	介護予防講習会	介護予防事業受託事業者向けのスキルアップ研修を行う。
	シニア健康応援隊メンバー養成講座	めぐろ手ぬぐい体操を行うグループ活動を通じて、介護予防の普及啓発や地域の交流の場づくりを行う介護予防リーダーを養成する。
	シニア健康応援隊活動支援	めぐろ手ぬぐい体操を行う応援隊活動を支援する。
	めぐろシニアいきいきポイント事業	介護予防や社会参加の促進を目的に、高齢者による社会貢献活動等に対して区内共通商品券と交換可能なポイントを付与する。
生活支援体制整備	生活支援体制整備事業	協議体※や生活支援コーディネーター※の活動により、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。
障害者の地域生活支援	地域活動支援センター事業	障害のある方に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者（児）が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。
地域子育て支援拠点	子育てひろば事業	親子で遊びながら親子同士の交流を図るとともに、子育ての不安感などを緩和するための相談を受ける。
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を設定し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。
生活困窮者支援等のための地域づくり	コミュニティソーシャルワーク事業	CSW等による生活困窮者のための地域づくりに向けた支援を個別相談支援、参加支援及びアウトリーチ等を通じた継続的支援と連動して行い、地域の様々な福祉課題の解決につなげる。

## エ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

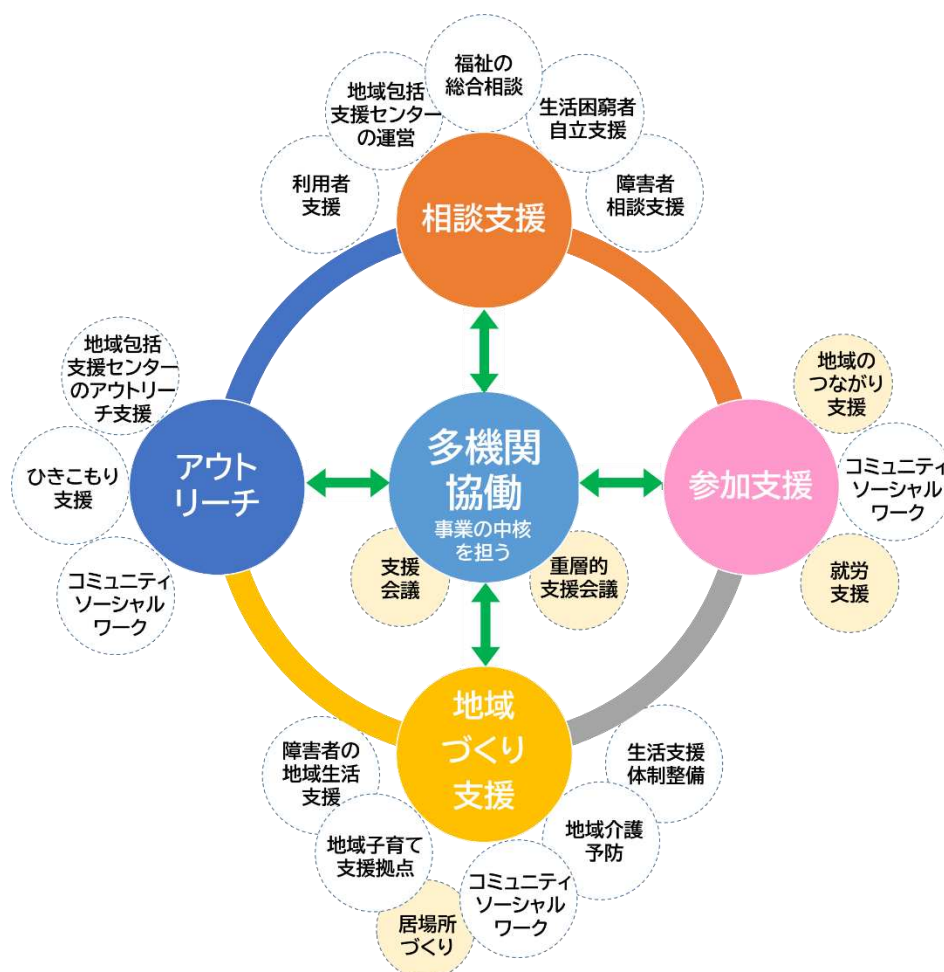
自ら相談の窓口に行けない方などに対して、アウトリーチ等を通じて、本人との関係づくりを行い、適切な支援につなげ、継続的な相談支援を行います。

区分	区事業	内容
アウトリーチ等 を通じた継続的 支援	コミュニティソーシャルワーク事業	C S W等が関係機関との連携やアウトリーチにより、個々の生活に寄り添った伴走型の支援など総合的な相談支援や調整を行い、課題解決を図る。
	ひきこもり支援推進事業	ひきこもり状態にある本人、家族が抱える悩みに寄り添いながら、伴走型の相談支援を行う。また、積極的なアウトリーチを行い、様々な関係機関と連携を図りながら支援を進める。
	地域包括支援センターのアウトリーチ支援	生活上の課題を抱えながらも、自ら相談や支援を求めることが困難な人に対し、訪問等を通じて、必要な情報提供や支援につながるための取組を積極的に行う。

才 多機関協働事業

単独の支援関係機関では対応が難しい複雑化・複合化した支援ニーズがある事案の調整役を担い、重層的支援会議の開催等により支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、包括的な支援体制を構築できるよう支援します。

【一体的に実施する5事業の関係図】



## 5 事業を進める上での留意事項

重層的支援体制整備事業は新たな取組であり、引き続き整理を進める必要があります。令和6年度から事業を展開する中で、以下の課題を中心に整理・検討し、実務を進めながら事業を成熟させていきます。

### (1) 重層的支援会議、支援会議について

- 既存の各個別支援会議との役割を整理します。(事案による各会議体の内容・活用手順、会議体間におけるプランの共有等)
- 会議体の構成員、事案ごとの構成員の変更、開催の時期等、運用方法を整理します。

■重層的支援会議・・本人の同意のある事案(支援を希望する事案)について、支援関係機関間の役割分担・支援の方向性の共有を行い、支援プランの作成・協議等を行う。

■支援会議・・複合的課題等を抱えている可能性がある事案や、支援が必要であることが疑われるもの、本人の同意が得られていない事案について、会議の構成員に守秘義務を設け、情報の共有や日常生活を営むための支援・見守り等の必要な体制の検討を行う。

### (2) 多機関連携のための効率的な手法について

- 多機関協働事業者と各支援機関の役割分担を整理します。
- 多機関連携の円滑化に向け、システムによる情報管理の必要性も含め、効率的な手法を検討します。

### (3) 社会福祉協議会との更なる連携の促進について

- 多機関協働事業における行政と社会福祉協議会との役割について、社会福祉協議会の強みを最大限発揮できるよう、効果的な分担を検討します。
- 地域づくり支援、参加支援など各種事業の充実、多機関協働事業へのつなぎなど、効果的な運用を図ります。

### (4) 総合的な子ども家庭支援体制整備について

- 区の「総合的な子ども家庭支援体制」の取組と整合を図りながら進めます。
- こども家庭庁の創設、こども未来戦略方針の決定、こども大綱の策定など、財政面も含めて国の施策展開を注視しながら、区に対応を検討していきます。

## 基本

## 目標 2

## 誰もが安心して地域で暮らせる社会の推進

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加えて物価の高騰が続く中、経済的な困窮とともに、人々の社会参加の機会が減少し、地域とのつながりが保てなくなっている状況が多く見られます。

福祉の総合相談窓口を利用する人の世代や属性が広がり、ひきこもり※やヤングケアラー※などの課題が顕在化してきました。その背景には、誰にでも起こり得る孤独・孤立の状態があると考えられます。

様々な生活課題を抱える人々が安心して暮らしていけるよう、地域社会からの孤立や望まない孤独の状態に陥ることを防ぎ、生活の安定と自立を支援していきます。

個人の尊厳の尊重を基本に、多様性を認め、個々の人々に寄り添って、その人が持つ力を引き出していくことと、その人の環境である家庭や職場、地域社会が内包する課題の解消に向けて取り組みます。

### 施策一覽

施策 1 生活困窮者の自立支援の充実

施策 2 住まいの確保

施策 3 多様な生活課題への分野横断的な支援（ひきこもり・ヤングケアラー等への支援）

施策 4 社会的孤立・孤独への対応

施策 5 認知症施策の推進

施策 6 災害時要配慮者支援の推進

施策 7 権利擁護の推進

## 施策 1 生活困窮者の自立支援の充実

### 現状と課題

- ・国は、生活に困窮するリスクの高い層の増加を背景として、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に至らないよう、生活保護制度の見直しを行い、生活困窮者自立支援法を制定しました。同法は、平成 27 年 4 月に施行され、平成 30 年の改正を経て、生活困窮者※の自立と尊厳の確保及び支援を通じた地域づくりを目指して、早期的・予防的観点に立ち、生活困窮者の包括的・継続的支援が行われてきました。
- ・区では、生活困窮者の自立相談支援機関である「めぐろ くらしの相談窓口」を福祉総合課に設置し、同課の福祉の総合相談窓口において、生活上の困りごとの相談から生活困窮の早期把握に努め、関係機関と連携した就労支援や家計改善支援等の包括的な支援に取り組んでいます。併せて生活保護制度と生活困窮者自立支援制度を連携させた重層的な相談支援を行い、相談者が抱える生活課題に応じて、双方の相談窓口の調整・連携を図っており、生活困窮に関する相談の状況に応じて福祉総合課と生活福祉課が連携して生活保護受給につなげています。
- ・生活保護受給者が抱える多様で複雑な課題に対応するため、平成 17 年より、自立支援プログラムが導入され、経済的給付に加え、福祉事務所が組織的に生活保護受給者の自立支援を行う制度への転換を目的として各種取組が行われてきました。
- ・区では、区内の生活保護受給者の状況や自立の阻害要因に基づき、自立支援の具体的内容と手順を定め

た自立支援プログラムとして、主に①就労支援、②健康管理支援、③高齢者支援、④次世代育成支援、⑤社会参加支援のプログラムを策定しています。

- ・これらのプログラムの中から、個々の生活保護受給者に必要なプログラムを本人同意の上決定し、就労や医療等の専門機関やNPOなどと連携して、生活保護受給者が自らの自立のために行う活動を組織的に支援しています。
- ・長引くコロナ禍や物価の高騰が、以前から生活困窮のおそれがあった人や脆弱な生活基盤のもと暮らしていた人々を顕在化させました。生活困窮者等が抱える複合的な課題をときほぐし、就労を含めた社会とのつながりの回復により生活の向上を図り、本人の自己肯定感を回復していくとともに、地域の活力、つながりを強めていくことが求められています。

## 主な取組

### ■生活困窮者の自立と尊厳の確保に配慮した包括的な支援■

生活困窮者が抱える課題は多種多様であり、孤立した状況の中で複合的な生活課題を抱えている場合が多いことが課題として挙げられます。「制度の狭間」に陥らないよう広く受け止め、生活困窮者の自立と尊厳の確保に配慮した包括的な支援策を講じ、伴走型の支援に対応できる体制整備を進めていきます。

### ■福祉分野の枠にとどまらない多様な関係機関が緊密に連携した支援■

今後の生活困窮者自立支援法等の見直しの動向を注視しながら、就労支援、家計改善支援、健康管理支援、貧困の連鎖を防止する子どもへの支援等、一人ひとりの課題に応じて、福祉分野の枠にとどまらない多様な関係機関が緊密に連携し、適切な支援を行っていきます。

### ■生活困窮者自立支援事業と生活保護法に基づく支援事業との切れ目のない支援■

双方の事業の一体的・効率的な事業の運営に努め、生活困窮者の自立意思や能力をはじめ個々の課題・目標に応じた伴走・寄り添い支援を進めていきます。

### ■生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた就労や社会参加の場の開拓■

潜在化している生活困窮者を地域で早期に把握・発見し、自立相談支援機関又は生活保護相談窓口適切につなぐために、関係機関や地域の団体、住民との連携を通じ、地域における課題を「見える化」して共有し、「顔の見える関係づくり」を進めていきます。

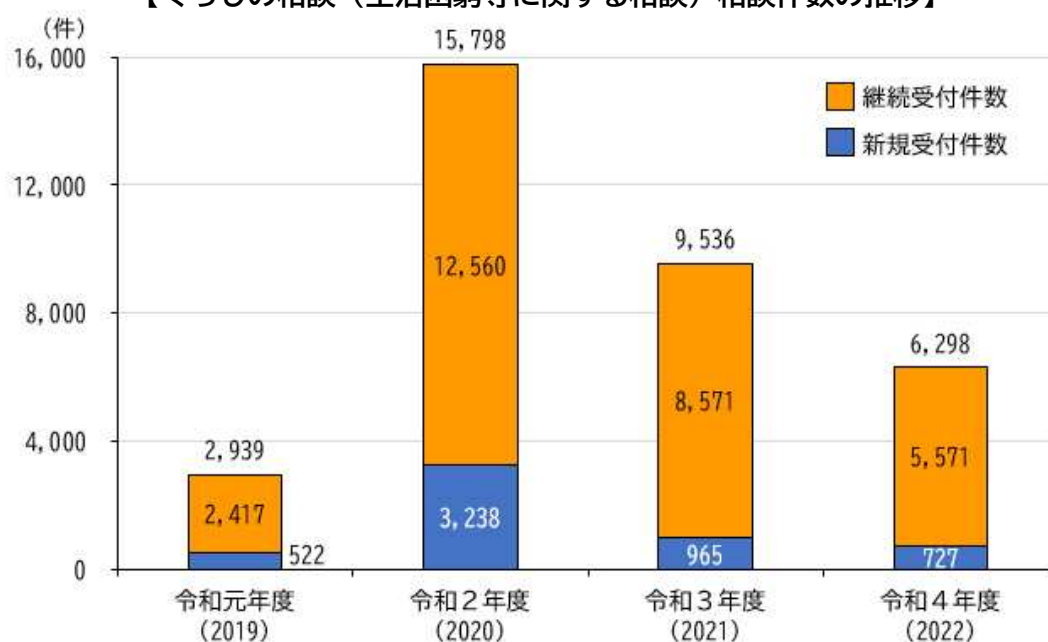
生活困窮者一人ひとりの状況に合わせた就労や社会参加の場の開拓を行い、生活困窮者が地域で孤立せず、「支えられる」だけでなく「支える」側に立つという視点からの取組も実施していきます。

### ■早期的・予防的支援を含めた効果的な自立支援プログラムの実施■

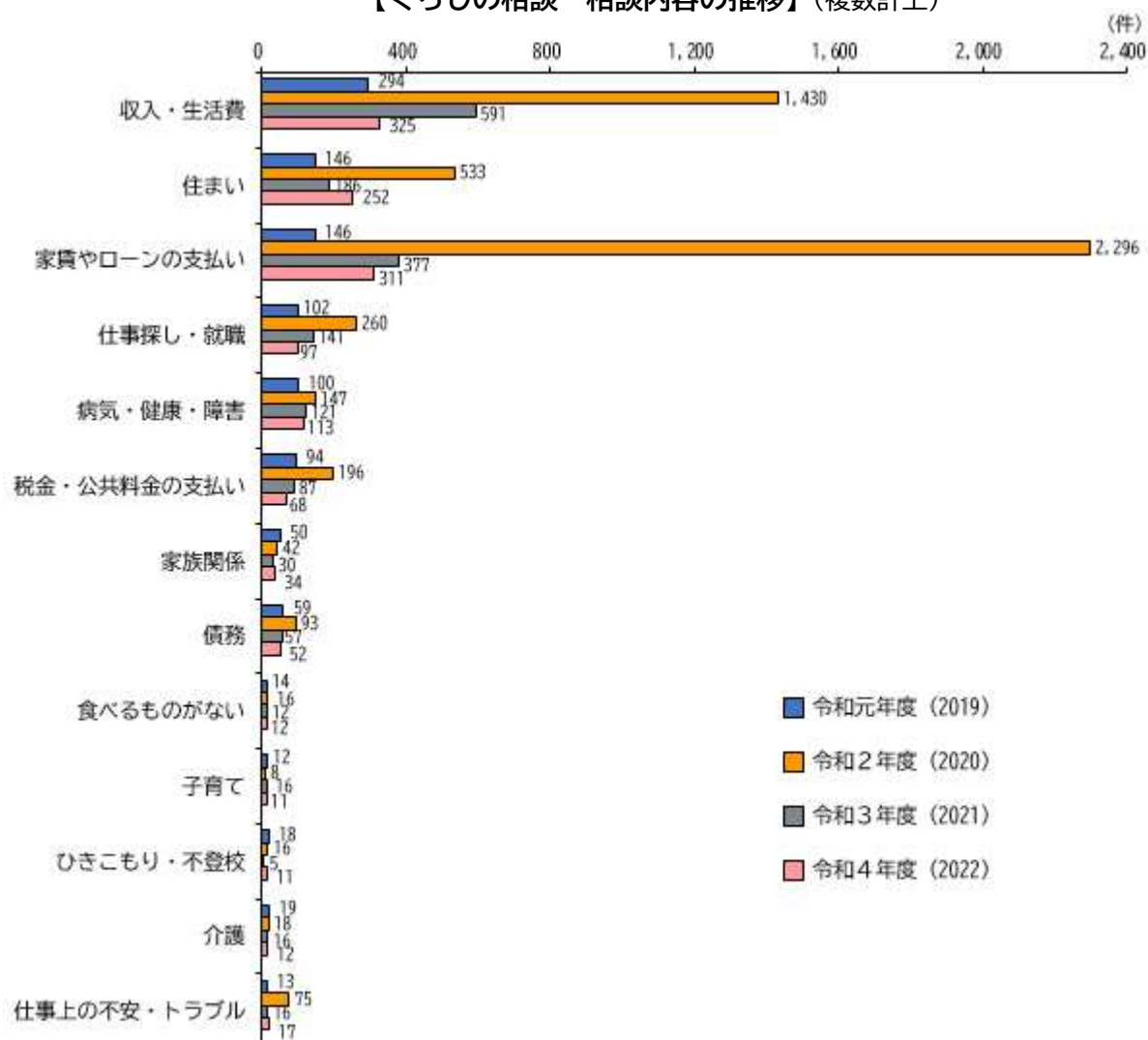
生活保護受給者に対しては、就労による経済的自立のみならず、心身の健康や社会的なつながり等を回復・維持する実効性の高い自立支援プログラムの展開により、自立の助長を進めていきます。

一人ひとりの意思を尊重しながら個々の課題に応じた援助方針を確立し、関係機関との着実な連携強化により自立支援を推進していきます。

【くらしの相談（生活困窮等に関する相談）相談件数の推移】



【くらしの相談 相談内容の推移】（複数計上）



【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規 ・ 重点	<b>重層的支援体制整備事業（再掲）</b> 生活困窮者等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別支援と地域づくりへの支援の両面を通じて重層的な支援体制を整備します。「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」及び「多機関協働」の5事業を一体的に実施します。 ＊詳細は、P.29 事業実施計画（健康福祉計画課、各課）	令和3年度から5年度まで移行準備事業を実施	・令和6年度に事業開始。 関係機関等との連携・協働を進め、事業の定着を図る。 事業評価を適宜行い、必要な改善を図る。	・継続
継続	<b>生活困窮者自立支援事業と生活保護法に基づく支援事業との重層的な連携・促進</b> 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援事業と、生活保護法の自立支援プログラムに基づく支援事業を一体的・効率的に実施し、複合的な課題を抱える生活困窮者に寄り添った伴走型の支援を進めていきます。 （福祉総合課、生活福祉課）	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化
継続	<b>次世代育成支援の充実</b> 生活困窮世帯の「貧困の連鎖」を防止し、子どもの未来をひらくために、学習支援はもとより、居場所機能や訪問相談の充実、進学に向けた各種支援制度の利用促進のほか、保護者への育成相談や中途退学の防止に向けた取組を進めます。 （福祉総合課、生活福祉課）	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化
継続	<b>健康管理支援の充実</b> 健康上の課題を抱えている生活保護受給者の自立支援プログラムの一環として、精神障害や精神的疾患を有する方、生活習慣病※の重症化予防を要する方等に対して、課題に応じた支援を実施していきます。 （生活福祉課）	専門職及び委託事業者等との連携による支援の継続	・支援の充実・強化	・支援の充実・強化

## 施策２ 住まいの確保

### 現状と課題

- ・住まいは、人が地域社会とのつながりを保ちながら生活していく拠点であり、その確保は、自立した生活を支える基本となるものです。高齢化の進展や家族構成の変化、コロナ禍での生活困窮者※の急増等、社会経済状況が大きく変化する中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう施策を進めていく必要があります。
- ・低所得者や高齢者、障害者、ひとり親家庭など、住宅の確保に特に配慮を要する「住宅確保要配慮者※」は、自力で住まいを確保することが難しい場合があります。様々な支援による住まいの確保が必要であり、行政の関係部局、地域福祉団体及び不動産団体等による一体的な取組が求められる中、令和４年５月に「目黒区居住支援協議会」を設立し、福祉型の居住支援策を推進しています。
- ・区では、令和４年４月から包括的な相談支援機関である福祉の総合相談窓口に住まいの相談員を配置し、生活支援と一体的に住まいの相談を行うことで、ワンストップ型の相談支援体制の充実を図っています。相談の大半を高齢者が占め、多くの高齢者が居住地域を変えずに安心して過ごしたいと希望しています。高齢者中心の支援という傾向がありますが、若い層への支援ニーズも高まってくると考えられ、支援対象を広くとらえた分野横断的な支援が求められています。
- ・身体状況や経済状況などによる多様なニーズに応じて住まいを選択できるよう、高齢者福祉住宅の供給、都市型軽費老人ホームや障害者グループホーム※などの施設整備の支援を行うとともに、民間賃貸住宅の情報提供、家賃等債務保証料助成及び家賃助成等を行っています。
- ・誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットの確保が求められています。住宅確保要配慮者が地域で安心して暮らし続けることができるよう、住生活マスタープランとの整合を図りながら、相談支援の充実とともに、高齢者福祉住宅、区営住宅を継続して提供していく必要があります。また、新たな住宅の確保については、区有施設の見直しの取組を踏まえ、既存の区有施設の大規模改修や建て替えの機会を捉えて、更なる拡充に努める必要があります。

### 主な取組

#### ■住宅確保の支援強化■

福祉の総合相談窓口「福祉のコンシェルジュ」に配置した住まいの相談員を中心に生活支援と一体的な住まいの相談支援を充実させるとともに、物件同行、契約同行、転居支援などの事業を委託し、多角的なサポートを実施することで、住宅確保支援を強化します。

あわせて、居住支援協議会では、地域福祉や不動産の関係者、行政が連携して、居住支援に関する情報共有や住宅確保要配慮者に対する必要な支援策の検討・協議を行い、家主・不動産事業者へのセミナー等の開催により周知や啓発に努めます。

#### ■多様な世帯が安心して住み続けるための支援■

高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯への家賃助成を継続し、住み慣れた地域で安心して住み続けられるように支援していきます。

### ■福祉住宅・区営住宅等住まいの提供■

高齢者、障害者、様々な理由で生活に困窮する家庭など、住宅の確保に特に配慮が必要な住宅確保要配慮者に対して、高齢者・障害者向け福祉住宅及び区営住宅を適切に確保し、提供していきます。

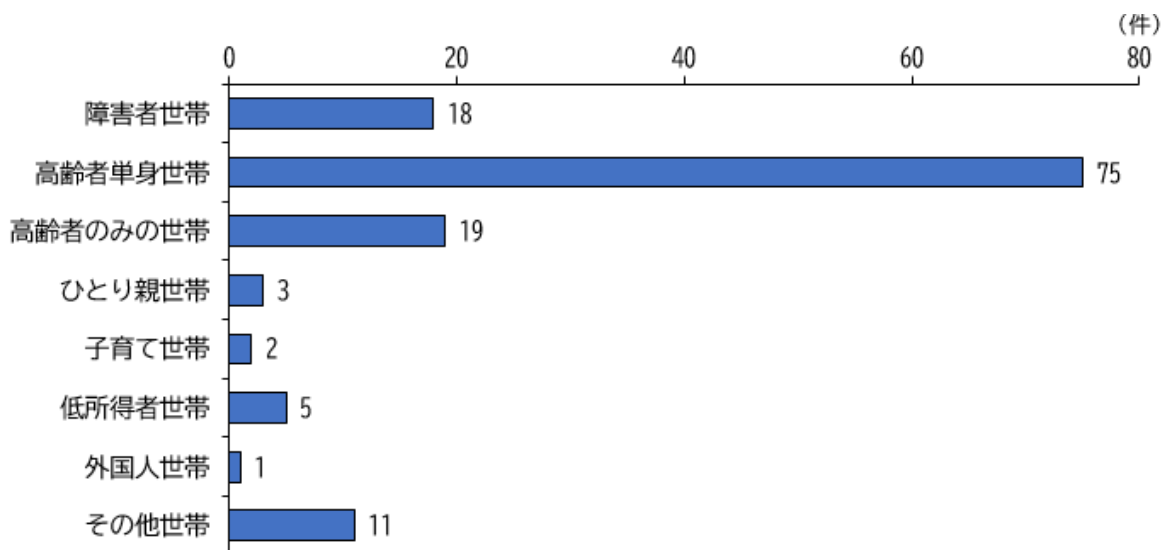
また、高齢者の身体状況、生活形態、経済状況等に応じた多様なニーズに応えるため、認知症高齢者グループホーム※や都市型軽費老人ホームの整備を進めます。

### ■福祉施策と住宅施策との連携強化■

高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯で自ら住宅を探すことが困難な世帯に対して、引き続き、民間賃貸住宅の情報提供、家賃等債務保証料の助成等を行うことにより、円滑な入居と居住の安定を図ります。

また、高齢者や障害者などが安心して住み続けられるよう、地域の見守りボランティアや見守りネットワーク※、地域包括支援センター※、社会福祉協議会等が連携した重層的な住宅セーフティネットを展開します。高齢者福祉住宅への入居者に対しては、ライフサポートアドバイザー（L S A）等を配置し、入居後の自立生活のための切れ目のない支援を行っていきます。

【福祉の総合相談窓口における住まいの相談件数（対象者別）】（令和4年度実績）



### 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規	<b>住まいの相談及び住宅確保支援事業</b> 住まいの相談と生活相談を一体的に行い、ワンストップ型相談支援体制の充実を図り、関係機関と調整しながら、住宅確保支援も行います。 (福祉総合課)	・専門職及び委託事業者等による支援の継続	・支援の充実・強化(継続)	・支援の充実・強化(継続)

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規	<b>居住支援協議会の運営</b> 「住宅確保要配慮者」に対して、地域福祉団体・不動産団体・行政が相互に連携し、福祉型居住支援を推進していきます。 (福祉総合課)	・居住支援協議会の開催 ・居住支援セミナーの実施	・継続	・継続
継続	<b>高齢者世帯等居住継続家賃助成</b> 民間賃貸住宅に居住する高齢者世帯・障害者世帯に対して家賃の一部を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・令和4年度中に助成を受けた世帯：341世帯	・増加	・増加
継続	<b>ファミリー世帯家賃助成</b> 区内民間賃貸住宅に居住するファミリー世帯（18歳未満の子を扶養している世帯）に対して、家賃の一部を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・令和4年度中に助成を受けた世帯：271世帯	・増加	・増加
継続	<b>高齢者福祉住宅の供給</b> 住宅に困窮する高齢者が自立して地域で居住生活ができるよう、高齢者福祉住宅を提供していきます。新たな住宅の整備については、区有施設見直しの取組を踏まえ、大規模改修や建替え等の機会を捉えて、既存施設の転用等により整備を進めます。 (高齢福祉課、住宅課)	・高齢者福祉住宅の管理戸数 単身用 208 戸 世帯用 24 戸 計 232 戸	・既存施設の転用等による整備の検討	・継続
継続	<b>都市型軽費老人ホームの整備促進</b> 自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者に、低額な料金で入居でき、食事の提供、生活相談等のサービスを受けながら自立した生活を送ることができる住まいを提供するために、民間事業者による都市型軽費老人ホームの整備を支援します。 (高齢福祉課)	・2か所 定員計 40 人	・整備の検討	・整備の検討
重点	<b>障害者グループホームの整備促進</b> 施設整備に要する費用の一部補助や、国公有地や空き家の活用など様々な取組により、障害者グループホームの整備を促進します。 (障害施策推進課)	・知的障害者グループホーム：15か所 (総定員 98 名) ・精神障害者グループホーム：3か所 (総定員 22 名) ・福祉ホーム：1か所 (定員 7 名)	・1か所の整備を支援	・1か所の整備を支援

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	<b>認知症高齢者グループホームの整備促進</b> 認知症高齢者が住み慣れた地域で生活が 続けられるよう、民間事業者による認知症 高齢者グループホームの整備を支援しま す。 (高齢福祉課、介護保険課)	・認知症高齢者グル ープホーム：14 か所 30 ユニット	・認知症高齢 者グループホ ーム：6 ユニ ット整備	・整備（第 10 期介護保 険事業計画 で定める）
継続	<b>区内民間賃貸住宅の情報提供</b> 区内に居住している高齢者世帯、障害者 世帯及びひとり親世帯で区内民間賃貸住宅 への転居を希望しながら自ら住宅を探すこ とが困難な世帯に対して、(公社)東京都 宅地建物取引業協会第五ブロックの協力を 得て住宅の情報提供を行います。 (住宅課)	・継続実施 ・情報提供 16 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	<b>家賃等債務保証料助成</b> 民間賃貸住宅の情報提供の対象者で、区 が協定を結んだ保証会社又はそれ以外の保 証会社を利用して、賃貸借契約を締結した 場合に保証料を助成します。 (住宅課)	・継続実施 ・保証料助成 3 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	<b>少額短期保険等の保険料等助成（高齢者 等居住あんしん補助）</b> 民間賃貸住宅の情報提供の対象者として 決定された高齢者世帯・障害者世帯で、区 内に転居しその入居契約時に、少額短期保 険等に参加した場合に保険料等を助成しま す。 (住宅課)	・継続実施 ・保険料助成 2 件 (令和4年度)	・増加	・増加
継続	<b>高齢者福祉住宅におけるライフサポート アドバイザー（L S A派遣型）への移行 推進</b> 高齢者福祉住宅において、入居者の生活 相談、安否確認等を行い、地域の関係機関 と連携を図りながら、住み慣れた地域で安 心・安全な生活を提供するため、生活協力 員からライフサポートアドバイザー（L S A）への移行を進めます。 (高齢福祉課)	・L S A配置住宅 11 住宅 153 戸	・継続	・継続

### 施策3 多様な生活課題への分野横断的な支援(ひきこもり・ヤングケアラー等への支援)

#### 現状と課題

- ・ひきこもり※、8050問題※、ヤングケアラー※などの複雑な生活課題を抱えながら必要な支援を受けられず、孤立する人や世帯が多く存在することが近年明らかになり、深刻な社会問題となっています。当事者や家族の生きづらさや生活上の困難は、個別性が極めて高く、既存の制度による対応だけでは支援が難しい場合もあります。
- ・ひきこもりの要因は様々であり、相談・支援に結び付きにくい傾向がありますが、長期化すれば、心身の健康に深刻な影響が生じる場合もあります。令和4年11月の内閣府調査では、15～64歳のひきこもり状態にある人は、全国で146万人いると推計されています。
- ・区では、福祉総合課と保健所に「ひきこもり相談窓口」を置き、「断らない相談支援」を実施しています。相談窓口の周知とともに、社会福祉協議会、家族会と連携しながらアウトリーチ※に取り組んでおり、理解を深めるための講演会も開催しています。
- ・ヤングケアラーは、子どもの年齢や成長の度合いに見合わない過度な負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるにも関わらず、支援が必要であっても表面化しにくいという課題があります。令和2年度に国が全国の中学2年生と高校2年生を対象に実施した実態調査によると、中学2年生の5.7%、高校2年生の4.1%が世話をしている家族が「いる」と回答しています。
- ・ヤングケアラー支援については、ケア対象者を含む家族全体へのアプローチが必要であることから、区では、児童、福祉、介護、医療、教育等の関係機関が連携し、分野横断的な支援に取り組んでいます。また、関係機関の職員や区民等に向けた研修会を開催するとともに、パンフレット等を活用して、理解促進のための啓発に努めています。
- ・教育委員会では、児童・生徒の長期欠席等に関する調査において、ヤングケアラーがその要因となっていないか確認するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる面接、相談等の機会を活用しながらヤングケアラーの早期発見・対応に努めています。また、ヤングケアラーを含めた児童虐待の早期発見・対応、適切な支援方法等に関わる教職員研修を実施し、理解啓発にも取り組んでいます。
- ・ひきこもりやヤングケアラーなどの支援においては、その実態の的確な把握に努めるとともに、今後、できるだけ早い段階で必要な支援が届くように取り組むことが必要です。

#### 主な取組

ひきこもりやヤングケアラーなどの複雑な生活課題を抱えた人や家族への支援を適切に行うために、相談窓口を広く周知するとともに積極的なアウトリーチを行い、相談を確実に受け止める取組を行います。様々な関係機関の連携を進め、複雑で多様な課題に対する専門的・重層的な支援体制を構築していきます。

当事者や家族が自らの抱える課題に気づき、SOSを発信できるよう援助を受け入れる「受援力」を高める必要があります。SNS等を活用して、「人に頼ってもよい」「一緒に考えよう」とわかりやすい言葉で呼びかけ、相談窓口や支援策を具体的に伝えながら、つながり続けるための環境整備を進めていきます。

### ■ひきこもりの状態にある人への支援■

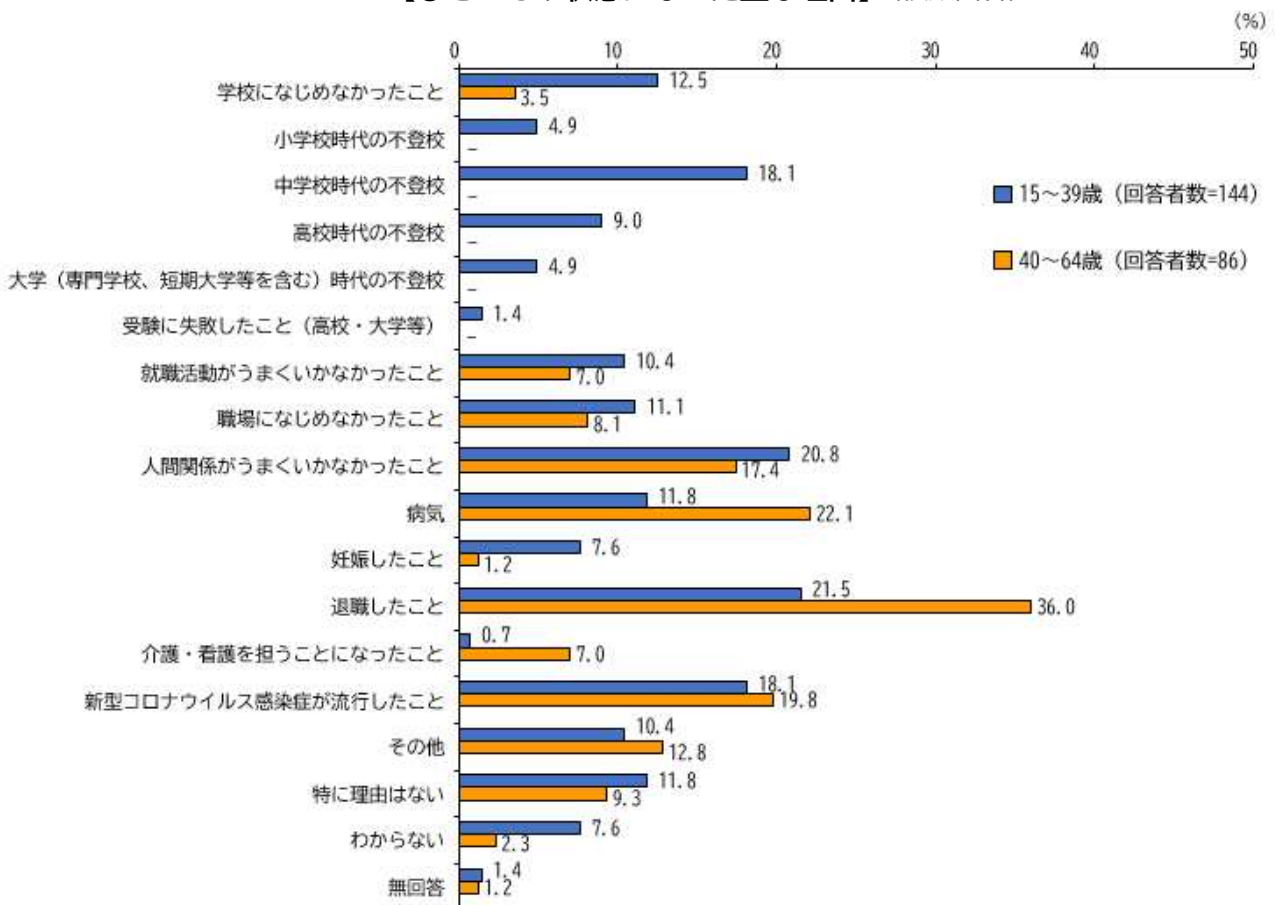
ひきこもりの相談窓口を広く周知し、オンライン相談を含めた相談支援体制の充実に取り組みます。当事者や家族との信頼関係を築きながら、継続的で伴走型の支援を行います。コミュニティ・ソーシャルワーカー※や支援団体、専門機関と連携し、本人が安心して過ごせる居場所と活躍できる場づくりに取り組むとともに、就労支援を含めた多様な社会参加の機会の確保や場づくりを進めます。

### ■ヤングケアラーへの支援■

児童、介護、福祉、医療、教育等の様々な分野の支援者の子どもの権利擁護の認識を向上させ、ヤングケアラーの早期発見と支援につなぐ取組を進めていきます。そのうえで、ヤングケアラーを支えるためには、親（家族）が抱える複合的な課題の解決に向けて、適切な福祉事業につなぐアプローチとともに、ヤングケアラーや家族に寄り添っていく姿勢が必要です。区として早期発見に努め、子ども自身と周りの大人の意識の変化をもたらし、必要な支援を行っていきます。

教育委員会では、家事、育児、介護等により登校できない状況を把握した場合は、関係機関と連携し、必要な支援が受けられるよう、丁寧に学校生活における児童・生徒の様子を把握するよう指導・助言をしていきます。

【ひきこもり状態になった主な理由】（複数回答）



〔資料〕：令和5年版厚生労働白書（内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査（令和4年度）」）を基に目黒区にて作成

## 【ヤングケアラー 世話を必要としている家族】（複数回答）

(%)

	父 母	祖 父 母	き よ う だ い	そ の 他	無 回 答
中学2年生 (回答者数=319)	23.5	14.7	61.8	3.8	9.4
全日制高校2年生 (回答者数=307)	29.6	22.5	44.3	5.5	8.8
定時制高校2年生相当 (回答者数=31)	35.5	16.1	41.9	12.9	9.7
通信制高校生 (回答者数=49)	32.7	22.4	42.9	12.2	0.0

(%)

	母 親	父 親	祖 母	祖 父	き よ う だ い	そ の 他	無 回 答
小学6年生 (回答者数=631)	19.8	13.2	10.3	5.5	71.0	1.9	5.7
大学3年生 (回答者数=987)	35.4	20.5	32.8	17.2	26.5	4.7	-

〔資料〕厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」  
 （中学2年生・高校2年生は令和2年度、小学6年生・大学3年生は令和3年度の調査結果）

## 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規・重点	<b>重層的支援体制整備事業（再掲）</b> 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別支援と地域づくりへの支援の両面を通じて重層的な支援体制を整備します。「包括的相談支援」、「参加支援」、「地域づくり支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」及び「多機関協働」の5事業を一体的に実施します。 ＊詳細は、P. 29 事業実施計画（健康福祉計画課、各課）	・令和3年度から5年度まで移行準備事業を実施	・令和6年度に事業開始 ・関係機関等との連携・協働を進め、事業の定着を図る ・事業評価を適宜行い、必要な改善を図る	・継続
重点	<b>ひきこもりの相談支援の充実</b> ひきこもりの相談窓口を広く周知するとともに、少しでも早い段階で相談につなげるよう相談支援体制の充実に努めます。 (福祉総合課)	・ひきこもり相談支援員の配置 ・ひきこもり相談専用ダイヤル開設 ・ひきこもり相談会の実施 ・オンライン相談の実施検討	・継続 ・オンライン相談の実施	・継続
重点	<b>ひきこもりへの理解を深めるための啓発と孤立を防ぐ地域づくり</b> ひきこもりへの正しい理解の促進と適切なサポートが行えるよう、ひきこもり講演会を行います。また、家族会と連携し、孤立を防ぐための地域づくりに取り組みます。 (福祉総合課)	・ひきこもり講演会の開催 ・ひきこもりリーフレットの配布 ・ひきこもり家族会の支援	・継続 ・ひきこもりリーフレットの改定 ・居場所づくりの検討	・継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
新規	<b>ヤングケアラーについての啓発と支援の連携促進</b> ヤングケアラーへの理解の促進に取り組めます。また、ヤングケアラーの適切な支援につながるよう関係機関との連携を強化していきます。 (子ども家庭支援センター、各課)	・ヤングケアラー講演会等の開催 ・ヤングケアラー支援に向けた調査、研究	・継続 ・関係機関との連携強化と支援体制の構築	・継続

## 施策4 社会的孤立・孤独への対応

### 現状と課題

- ・家庭や職場、地域で人々が関わり支え合う機会が減少し、生きづらさや孤独・孤立を感じている人が増えている傾向にあります。社会的なつながりが弱い人が抱える課題は、コロナ禍で、より深刻化しており、心身の健康に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。社会的孤立や望まない孤独は命に関わる問題であると考えられ、令和4年の全国の自殺者数は、小中高生が過去最多となり、女性の自殺者は3年連続で増加しました。
- ・こうした状況を踏まえ、孤独・孤立対策の視点も含めた新たな女性支援の強化が喫緊の課題となり、令和4年に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定されました。翌5年には、「社会のあらゆる分野において孤独・孤立対策の推進を図ることが重要である」ことを基本理念に掲げた「孤独・孤立対策推進法」が制定され、いずれの法も官民の連携・協働の必要性を打ち出しており、ともに令和6年4月に施行されます。
- ・区では、福祉の総合相談窓口を中心に分野を超えた包括的な相談支援に取り組んでいます。福祉総合課や地域包括支援センター※、子ども家庭支援センター※、社会福祉協議会などがアウトリーチ※により、課題を抱えながら孤立している人に寄り添った支援を行うとともに、見守りや居場所の確保などにも取り組んでいます。
- ・自殺対策としては、平成31年3月に「目黒区自殺対策計画」を策定し、正しい知識の啓発や相談支援、ゲートキーパー※の養成などを関係機関・団体・区民と連携して総合的に推進しています。
- ・孤独・孤立の状態の中で生きづらさを感じている人々は、制度の狭間や複合的な課題を抱えている場合があります。適切な支援が行えるよう、関係機関・団体との連携強化や、職員のソーシャルワーク能力の向上などを図り、分野を超えた包括的な相談支援体制を充実させることが必要です。

### 主な取組

#### ■相談支援の積極的な周知■

福祉の総合相談窓口などの相談支援機関を積極的に周知していきます。支援団体と連携し、SNS等オンラインも活用して「相談してもいい」「助けを求めてもいい」「一緒に考えよう」と呼びかけ、具体的な

相談の流れや支援策をわかりやすく伝えていきます。

### ■ 重層的な支援と支え合いの推進 ■

地域包括支援センター職員やコミュニティ・ソーシャルワーカー※等を中心に、当事者や家族の意向に配慮したアウトリーチ型の支援を関係機関や団体との連携により重層的に取り組みます。あわせて、当事者が地域社会とつながる支え合いの地域づくりを一層進めていきます。

### ■ 困難な問題を抱える女性への支援 ■

女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり、女性であることにより様々な困難な問題に直面することが多いことを踏まえ、幅広く継続的に、かつ支援対象者の立場に寄り添った相談支援を行っていきます。個々人が抱えている課題に応じた最適な支援を受けられるよう、福祉、保健医療、労働、住まい、教育、男女平等・共同参画等、広く関連する部門の連携を図ります。

### ■ 生きることの包括的な支援としての自殺対策の推進 ■

自殺の原因が健康問題や経済的な困窮、家庭や勤務に関する問題など多様かつ複合的であるため、区の関係課や関係機関によるネットワークを強化し、包括的な支援体制を充実させます。なかでも、自殺未遂者への支援に当たっては、医療機関との連携を強化していきます。

## 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	<b>相談支援の積極的な周知（再掲）</b> 支援を必要とする人が相談につながるように、積極的な周知に努めます。 (福祉総合課)	・福祉の総合相談窓口のリーフレットの配布 ・地域包括支援センターの出張相談会等での周知	・継続 ・リーフレットの改訂 ・SNSを活用した周知拡大	・継続
新規・重点	<b>孤独・孤立対策の推進</b> コミュニティ・ソーシャルワーカー等の専門職による関係機関の連携・協働を更に強化し、地域住民の気付きが個別支援につながるように地域の協議の場の整備や居場所づくりを進めます。制度の狭間に陥り社会的に孤立し孤独を抱え、相談できずにいる人の存在を地域から吸い上げアウトリーチ型の支援で掘り起こせるよう努めます。 (健康福祉計画課)	・生活支援コーディネーター※や関係機関と連携した新たな居場所づくりや地域連携の充実	・継続 ・居場所づくりや参加支援のほか、アウトリーチを含めた相談支援を複合的に展開	・継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>困難な問題を抱える女性への相談支援</b> 女性が抱えている課題に応じた最適な支援を受けられるよう、支援対象者に寄り添い、広く関係機関等につなぐ相談支援を行います。 (子ども家庭支援センター、人権政策課)	女性を対象とした相談支援として、下記の事業を実施 ・女性相談 (子ども家庭支援センター) ・こころの悩みなんでも相談 ・からだの相談 ・法律相談 (人権政策課)	・継続 ・民間団体との連携の検討 ・関係機関との連携強化	・継続 ・民間団体との連携の検討 ・関係機関との連携強化
重点	<b>自殺総合対策の推進</b> 正しい知識の普及・啓発や、ゲートキーパーの養成、関係機関等と連携した相談支援体制の充実など自殺対策を総合的に推進します。 (健康推進課)	・自殺対策講演会の実施 ・区民等向けゲートキーパー養成講座の実施 ・職員向けゲートキーパー養成研修の実施 ・自殺未遂者支援に係る連携事業の実施 ・リーフレットの配布、SNS等による自殺対策に関する情報の発信 ・自殺対策推進会議の開催	・継続	・継続
重点	<b>「助けてと言える社会」づくり(再掲)</b> 社会から孤立し助けを求めることができない人が、自らの課題に気づき、SOSを表明できる「助けてと言える社会」づくりを進め、援助を受け入れる力「受援力」の理解を深める啓発活動を行います。 (健康福祉計画課)	・「受援力」について知り、理解を深めるための講演会を実施	・継続 ・SNS等、多様なツールによる取組の周知	・継続

## 施策5 認知症施策の推進

### 現状と課題

- ・国の推計では、認知症の人は令和7年（2025年）の675万人に対し、令和12年（2030年）は744万人、令和22年（2040年）には802万人と増え続けることが見込まれています。（平成27年3月厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による）
- ・令和元年度に東京都が実施した「認知症高齢者数等の分布調査」の結果を基に推計すると、区では、令和7年（2025年）に何らかの認知症の症状がある65歳以上の高齢者は、9,334人（高齢者人口の16.8%）、令和22年（2040年）には、10,640人（高齢者人口の15.4%）と予測することができます。（区の高齢者人口予測は令和3年3月「目黒区人口・世帯数の予測」による）
- ・認知症施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が制定されました。認知症の人とその家族の意向の尊重、認知症の人の尊厳保持や意思決定の支援等を基本理念とし、認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解の促進、社会参加の機会の確保、相談体制の整備等を基本的施策として掲げています。
- ・区では、認知症サポーター※養成等を通じた地域における認知症への理解を深める取組や、認知症の相談支援窓口である地域包括支援センター※の周知、家族や介護者の支援、医療と介護などの地域の関係機関との連携の取組など、認知症施策を総合的に推進するための様々な事業を実施しています。
- ・今後も高齢者人口の増加に伴い、認知症となる人が増えていくことが予測されます。長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会や人との交流が減少したことで、閉じこもりや身体・認知機能の低下が懸念される状況にあります。認知機能が低下した人への適時・適切な医療と介護サービスを地域の専門職、関係機関が連携して進めることが重要です。また、認知症初期集中支援事業や認知症アウトリーチ※事業等による早期発見、早期診断及び早期対応の体制づくりの推進が課題となっています。

### 主な取組

#### ■自分らしく暮らし続けられる地域社会の実現■

認知症基本法に基づき、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことを目指して、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で、自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症施策を総合的に推進していきます。

地域で認知症の人と家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」は、令和5年9月末現在13,420人に達しました。引き続き、サポーターの養成を目指します。区主催の養成講座のほか、地域包括支援センターや小学校等での出前講座も開催していきます。

#### ■認知症の人と家族の視点に立った取組■

認知症の人の発信の機会の拡充や家族による情報発信、地域の居場所や家族会の活動を引き続き支援していきます。

認知症の人や家族がリラックスして過ごせる居場所となる「コミュニティカフェ」は、高齢者や認知症の人に限らず、誰もが気軽に交流できる場で3か所あり、また、家族介護者などがお互いの介護について悩みや不安を共有し、情報交換等を行う「介護者の会」は5か所あり、各種講座で知識を深めた認知症の人と家族の応援ボランティアが運営を支えています。また、認知症カフェ（Dカフェ）を運営している法

人に対して、財政的な支援を行っています。今後も、認知症の人が自分らしく暮らし、地域での参加の機会が確保されるよう居場所づくりを進めます。

また、介護に必要な知識や技術の習得のための「家族介護教室」を引き続き開催していきます。

### ■ 認知症の早期発見、早期診断及び早期対応 ■

新型コロナウイルス感染症が及ぼした影響も踏まえ、認知症の早期発見、早期診断及び早期対応のための体制づくりを推進していきます。

「認知症アウトリーチ事業」、「認知症初期集中支援事業」を実施し、認知症専門医を含めたチームアプローチにより必要な医療、介護につなげ、認知症の人や家族への初期支援を集中的かつ包括的に行っていきます。さらに、認知症検診事業を実施します。

### ■ 若年性認知症の人のために ■

若年性認知症の人は、就労や子育て、家計など高齢期とは異なる特有の課題を抱えていることから、正しい知識の提供と理解を深めることが必要です。講演会の開催とともに、相談窓口の周知を進め、早期発見、早期診断及び早期対応につなげていきます。また、当事者同士や家族が語り合い交流する機会として家族会を開催し、本人及び家族への支援を進めていきます。

### 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>認知症への理解を深めるための普及・啓発</b> 認知症は誰もがなり得るものであり、認知症の人や家族が地域で自分らしく暮らし続けられるよう、周知啓発に努めます。 (福祉総合課)	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ 認知症安心ガイドブックの普及啓発	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ 認知症安心ガイドブックの改定	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ 認知症安心ガイドブックの普及啓発
重点	<b>認知症の早期発見と予防の取組</b> 認知症の早期発見に向けて、認知症検診事業を推進するとともに、介護予防・フレイル予防事業にも取り組みます。 (福祉総合課、介護保険課)	・ 認知症検診事業の検討 ・ 介護予防・フレイル予防事業の実施	・ 認知症検診事業の実施 ・ 介護予防・フレイル予防事業の実施	・ 継続
継続	<b>適時・適切な医療、介護等の提供</b> 認知症の人やその家族に対する初期支援を包括的かつ集中的に行うため、認知症初期集中支援事業を実施します。また、認知症ケア向上の取組を推進する人材を育成していきます。 (福祉総合課)	・ 認知症初期集中支援事業の実施 ・ BPSDプログラム研修の実施 ・ 認知症アウトリーチ事業の実施	・ 継続	・ 継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>認知症ネットワーク等の構築</b> 認知症の人や家族の視点を重視した施策を推進していくため、当事者による発信の機会を設けます。また、認知症の人と家族を地域で支えるためのネットワーク構築を目指し、各種研修や養成講座の実施、関係機関との連携に取り組みます。 (福祉総合課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人ミーティングの開催</li> <li>・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座・認知症の人と家族の応援ボランティア養成講座等の実施</li> <li>・チームオレンジの整備</li> <li>・認知症の人と家族の応援ボランティア活動支援</li> <li>・介護者のつどいの開催</li> <li>・東京都行方不明認知症高齢者等情報提供依頼システム※への参加</li> <li>・見守り訓練の実施</li> </ul>	・継続	・継続
継続	<b>若年性認知症に関する支援</b> 若年性認知症の人は、就労や子育て等、高齢期とは異なる課題を抱えています。専門の社会資源も少ないことから、正しい理解や相談窓口の周知に努め、当事者同士や家族が語り合える機会を設けます。 (福祉総合課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年性認知症講演会等の開催</li> <li>・若年性認知症家族会の開催</li> </ul>	・継続	・継続
重点	<b>地域密着型サービス※の整備促進</b> 認知症などの高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、民間事業者による地域密着型サービスの整備を支援します。 (高齢福祉課、介護保険課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム※：14 か所 30 ユニット</li> <li>・小規模多機能型居宅介護：6 か所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護：2 か所</li> <li>・認知症対応型通所介護：5 か所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム：6 ユニット整備</li> <li>・(看護)小規模多機能型居宅介護：1 か所整備</li> <li>・小規模多機能型居宅介護：1 か所開設※</li> <li>・認知症対応型通所介護：1 か所開設※</li> </ul>	・整備(第10期介護保険事業計画で定める)

\* 国家公務員宿舎駒場住宅跡地の活用

## 認知症への理解を深めるための普及・啓発

認知症は誰もがなり得るものであり、認知症の人や家族が安心して地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域や関わる方の理解が大切です。

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には、認知症の有病率は65歳以上の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれています。今や認知症は誰もが関わる可能性のある身近な病気です。

目黒区では、平成19年度から認知症について正しく理解し、自分のできる範囲で認知症やその家族をあたためたい目で見守り支える応援者（認知症サポーター）を養成しており、令和5年9月末までに延べ13,420人



企業向け認知症サポーター養成講座の様子

に達しています。区と地域包括支援センターで区民や学校・企業向けに、養成講座を令和4年度は計15回実施し、地域の見守りの輪を広げていくための周知・啓発に努めています。

さらに、認知症サポーター養成講座受講者を対象に、ステップアップ講座や認知症の人と家族を応援するボランティア養成講座も実施し、地域で介護者を応援するボランティア活動につなげています。

### 認知症の人と家族の 応援ボランティア養成講座

目黒区内では、認知症の人を介護している家族等が、地域で気軽に集まれる場所として、介護者の会、コミュニティカフェがあります。

この講座を受講して、  
介護者の会、コミュニティカフェで  
ボランティア活動を始めませんか？



令和5年6月に制定された認知症基本法においても、認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解の促進が基本理念及び施策の1つとされており、今後も区民への周知、理解促進に努めていくことが求められています。

## 施策6 災害時要配慮者支援の推進

### 現状と課題

- ・災害対策基本法では「避難行動要支援者※名簿（対象者名簿・登録者名簿）」の作成が区に義務付けられています。災害時に自力避難が困難な人を登載した対象者名簿を地域避難所等で保管しています。また、本人の同意がある場合には登録者名簿に登載し、避難支援等関係者（消防、警察、民生委員・児童委員※、町会・自治会等）に名簿情報を提供しています。令和4年度末時点で対象者名簿には16,236人、登録者名簿には9,972人（登録率61.42%）が登載され、86町会・自治会等のうち53団体が名簿を保管しています。引き続き登録者名簿への登載同意を勧奨するとともに、名簿を保管する町会・自治会等を拡大する必要があります。
- ・令和3年の同法の改正により、医療依存度の高い人や介護が必要な人などを対象とした「個別支援プラン」の作成が区の努力義務となりました。避難行動要支援者一人ひとりについて、あらかじめ緊急連絡先や避難支援者等を確認しておくことで、避難支援の実効性確保に取り組んでいます。令和4年度までの個別支援プラン作成件数は928件であり、作成件数の増加と更なる周知が課題です。
- ・地域避難所については、物資・資機材を整備し、感染症対策の検討や避難所運営訓練を実施しています。福祉避難所については、各施設の運営マニュアルの作成・見直しや「福祉避難所ガイドライン」の改正を検討するとともに、物資・資機材を整備し、避難所機能の維持を図っています。
- ・在宅避難に関しても避難者の安否確認・情報把握のほか、物資や福祉サービス等の提供が継続されるよう、介護事業者等との連携体制を整備しています。
- ・災害時に要配慮者が適切な居場所で必要な支援を受け、安心して避難生活を送れるよう避難所・在宅避難ともに支援策を拡充していくことが求められます。また、誰一人取り残さず災害から命を守るには、平常時から地域全体で災害対策の取組を進めていくことが重要です。

### 主な取組

誰もが災害時に迅速に避難し、安心して生活を送れるよう、引き続き適切な支援を推進します。

#### ■名簿登載者の拡大と顔の見える関係づくり■

避難行動要支援者名簿による支援の仕組みを周知・啓発するとともに、登録者名簿の未登載者に対して同意勧奨を継続することで、少しでも多くの方が名簿活用による支援を受けられるよう、対象者名簿の登載者数増加を図ります。また、町会・自治会等に対して、引き続き個人情報保護協定締結と名簿保管の協力を依頼し、平常時からの見守りや地域の防災訓練などを通じた顔の見える関係づくりが進むよう、より一層の働きかけを行います。

#### ■個別支援プラン作成の推進■

個別支援プランの作成については、訪問看護ステーション、指定特定相談支援事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター※などの作成支援者と連携し、作成件数の増加を促進します。個別支援プランについてより一層周知し、プラン作成に当たっては、避難支援者の確保に加え、ハザードマップの被害想定地域や介護度・障害支援区分の重い人を優先作成するなどの工夫を行います。また、一度作成したプランについても定期的に必要な見直しを行うことで、それぞれの現況に応じた適切な内容に更新します。

### ■福祉サービス提供の確保■

災害時においても、要配慮者が介護等の福祉サービスを受けられるよう、福祉サービス提供事業者と災害時連携協定の締結や必要な資機材等の整備、情報弱者対策に取り組めます。

### ■避難所における支援の充実■

地域避難所において要配慮者が安心して避難生活を送れるよう、状況に配慮した情報提供や、多言語対応等も含めたコミュニケーション手段の確保、相談窓口の設置など生活上の様々な支援対策に取り組むとともに、感染症対策も踏まえ、避難所の開設・運営に必要な備蓄品や資機材の点検・整備に取り組めます。福祉避難所指定施設の拡大や備蓄品の充実についても検討し、専門職等人的的支援の確保に努め、災害時の受け入れ態勢の強化を図ります。

### ■在宅避難における支援の充実■

在宅避難に関しても要配慮者が安心して避難生活を送れるよう、平常時から介護・福祉事業者等と連携し、生活環境の確保が図れるよう支援策を整備していきます。また、災害時における要配慮者の防災行動と日頃からの備えについて普及啓発に取り組めます。

### 【主な事業】

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
重点	<b>避難行動要支援者名簿（対象者名簿・登録者名簿）の作成・配備</b> 避難行動要支援者名簿を作成・配備し、災害時の安否確認や避難支援に活用します。本人の同意がある場合は、登録者名簿に登載し、避難支援等関係者に提供します。 (健康福祉計画課、防災課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿（対象者名簿・登録者名簿）の更新</li> <li>・対象者名簿を地域避難所へ配備</li> <li>・登録者名簿を避難支援等関係者へ提供</li> <li>・年1回、登録者名簿未登録者へ勧奨通知を発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・名簿を保管する町会・自治会等の拡大</li> <li>・名簿活用方法の周知・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
重点	<b>個別支援プラン作成の推進</b> 個別支援プランを作成しています。一人ひとりの状況に応じて、緊急連絡先・避難支援者・医療情報等をあらかじめ確認・記載しておくことで、災害時の円滑な避難支援等につなげます。 (健康福祉計画課、福祉総合課、障害者支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターや介護事業者等と連携し、個別支援プランを作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・個別支援プランの様式見直し</li> <li>・新規作成、更新作成の件数増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>災害・感染症対策に係る介護・福祉事業者等の連携体制の整備</b> 災害時に要配慮者が必要な介護等の福祉サービスを受けられるよう、事業者等との連携体制を整備します。情報提供や物資の備蓄・調達・輸送体制の整備を進めるとともに、防災や感染症対策についての周知啓発等に取り組みます。 (健康福祉計画課、福祉総合課、障害者支援課)	・介護等の福祉サービス提供事業者との災害時協定の締結 ・事業所運営に必要な備蓄品等の整備 ・必要な情報を的確に伝える体制の整備	・継続 ・協定締結の介護事業者等の拡大	・継続
継続	<b>地域避難所における要配慮者支援の推進</b> 災害時に要配慮者が安心して地域避難所で生活できるよう、感染症等への対策を行うとともに、迅速かつ安全に安否確認や避難支援等に取り組むために必要な資機材を整備します。 (健康福祉計画課、高齢福祉課、障害者支援課、防災課)	・避難所における感染症対策マニュアルの見直し及び必要に応じた更新 ・物資・資機材等の点検・整備	・継続 ・避難所での感染症予防についての普及・啓発	・継続
継続	<b>福祉避難所における要配慮者支援の推進</b> 災害時に要配慮者が生活上の配慮を受け、安心して福祉避難所で生活できるよう、感染症等への対策を行うとともに、必要な資機材・物資等の点検・整備を行い、避難所としての機能の維持を図ります。 (健康福祉計画課、高齢福祉課、障害施策推進課、保育課、防災課)	・福祉避難所ガイドラインの見直し及び必要に応じた改定 ・各施設における発災時対応等運営マニュアルの作成・見直しの支援	・継続 ・福祉避難所の受入体制整備	・継続
重点	<b>要配慮者の在宅避難生活の支援体制の充実</b> 災害時に在宅の要配慮者が安心して生活を送ることができるよう、在宅避難者の情報や必要な支援の把握、物資や福祉サービスの提供など具体的な支援策を充実するとともに、周知啓発に取り組みます。 (健康福祉計画課、福祉総合課、高齢福祉課、障害者支援課、防災課、関係各課)	・災害時要配慮者※支援に関する防災講演会の開催 ・介護等の福祉サービス提供事業者との災害時協定の締結 ・在宅人工呼吸器使用者に対する家庭用蓄電池の配備促進	・継続 ・要配慮者向け防災行動マニュアルの改定	・継続

## 施策7 権利擁護の推進

### 現状と課題

#### （成年後見制度の利用促進と意思決定支援の推進）

- ・認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して暮らし続けるよう、権利擁護センター「めぐろ」を成年後見制度推進機関とし、成年後見制度の利用促進を図っています。
- ・令和4年3月に策定された国の「第二期成年後見制度利用促進基本計画」を踏まえ、区では成年後見制度利用促進基本計画の策定及び中核機関整備に向けた調査・研究を進めています。
- ・国の「基本計画」では、成年後見制度の利用促進に当たっては、本人の自己決定権を尊重した意思決定支援も重視した制度の運用改善等に取り組むこととされ、また、意思決定支援の理念が地域に浸透することで、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる社会の実現にも適うとされています。
- ・区では、国のガイドラインに示された意思決定支援の基本的な考え方等に沿い、認知症や障害のある人の福祉サービス等の適切な利用に努めています。また、意思決定支援の考え方等の普及・啓発を図るため、区民を対象とした講演会を行っています。
- ・区の成年後見制度利用促進基本計画を策定し、意思決定による本人の権利行使を支援する体制を整備することが必要です。

#### （虐待防止）

- ・高齢者や障害者、子どもへの虐待の未然防止、早期発見のために、区では、地域のネットワークを拡充するなど、見守りと気づきによって本人と家族を地域で支える仕組みづくりを進めています。あわせて、関係職員の対応力を向上させるための専門的な研修も実施しています。
- ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の機会が減少したことで、精神的なストレスが蓄積し介護や育児の負担が増えたこと、更に物価高騰等の経済的な問題も加わり、虐待を引き起こす事例が発生していると考えられます。また、福祉施設でも職員の負担が過重となり虐待につながる懸念があります。
- ・虐待の背景には、社会からの孤立や複雑化・複合化した課題を抱えている場合があり、関係機関が情報共有を図り緊密に連携して包括的に支援していく必要があります。

### 主な取組

#### ■成年後見制度の利用の促進■

成年後見制度の利用が必要な人を発見し、適切な支援につなげるため、権利擁護支援※の地域連携ネットワークの構築が必要になります。成年後見制度利用促進基本計画を策定し、地域連携ネットワークのコーディネートを担当中核機関の整備に取り組み、地域の実情に応じた包括的かつ多層的な体制づくりに努めます。

また、地域共生社会※の実現に向け、市民後見人等の育成・活動支援や法人後見の拡充等、人材育成や参加支援を重視し、権利擁護センター「めぐろ」が実施している事業の普及・啓発を更に進めていく必要があります。

意思決定支援の推進

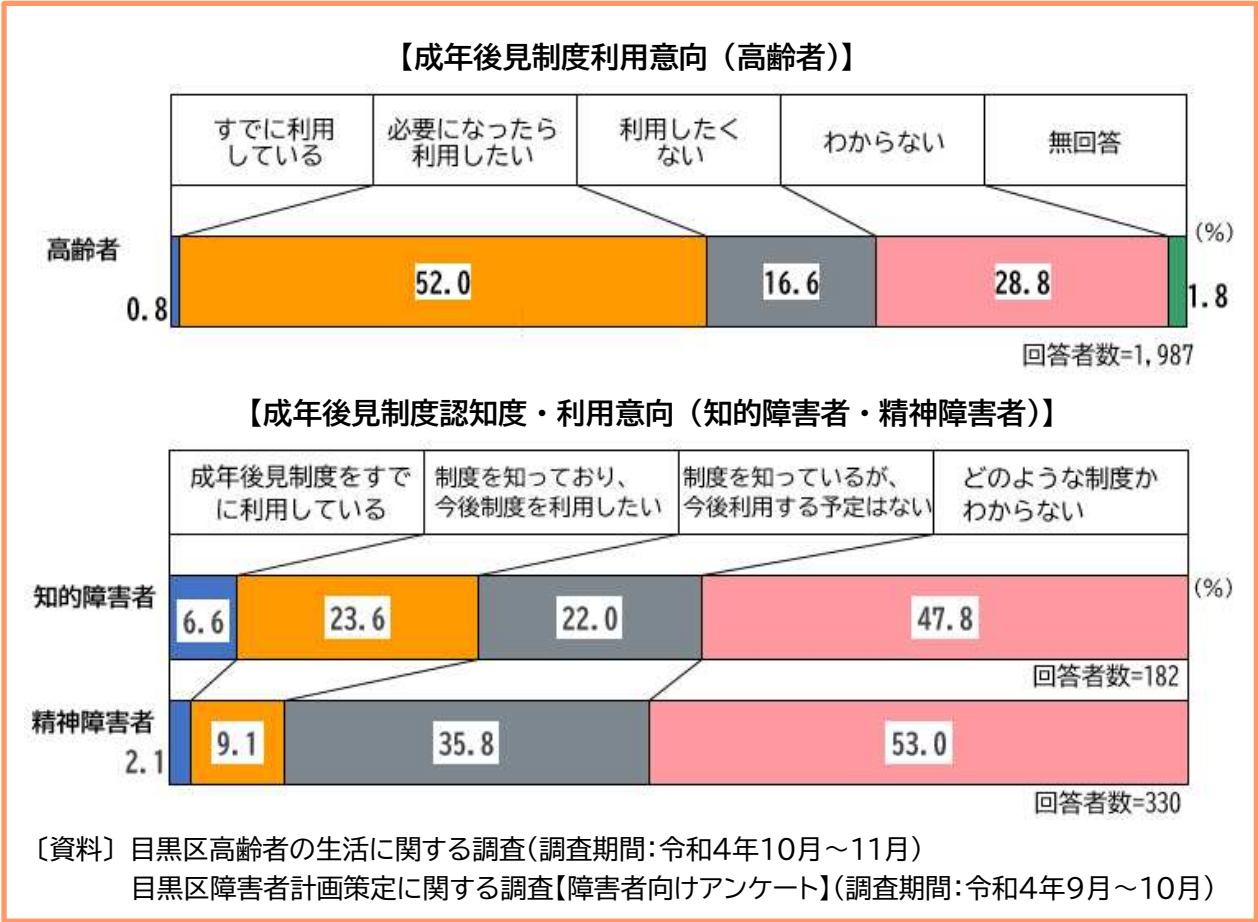
後見人等を含む本人に関わる支援者が常に「意思決定の中心に本人を置く」という本人主義を実現するため、支援者を対象とした研修等を実施し、意思決定支援の共通理解を図り質の高い支援を行うよう努めます。あわせて、意思決定支援の理解を地域に浸透させるため、区民を対象とした講演会を開催します。

また、成年後見制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう自己決定権を尊重し、意思決定支援・身上保護も重視することが求められるため、後見人への支援等により意思決定支援の質の向上を図ります。

虐待防止に向けた取組の充実

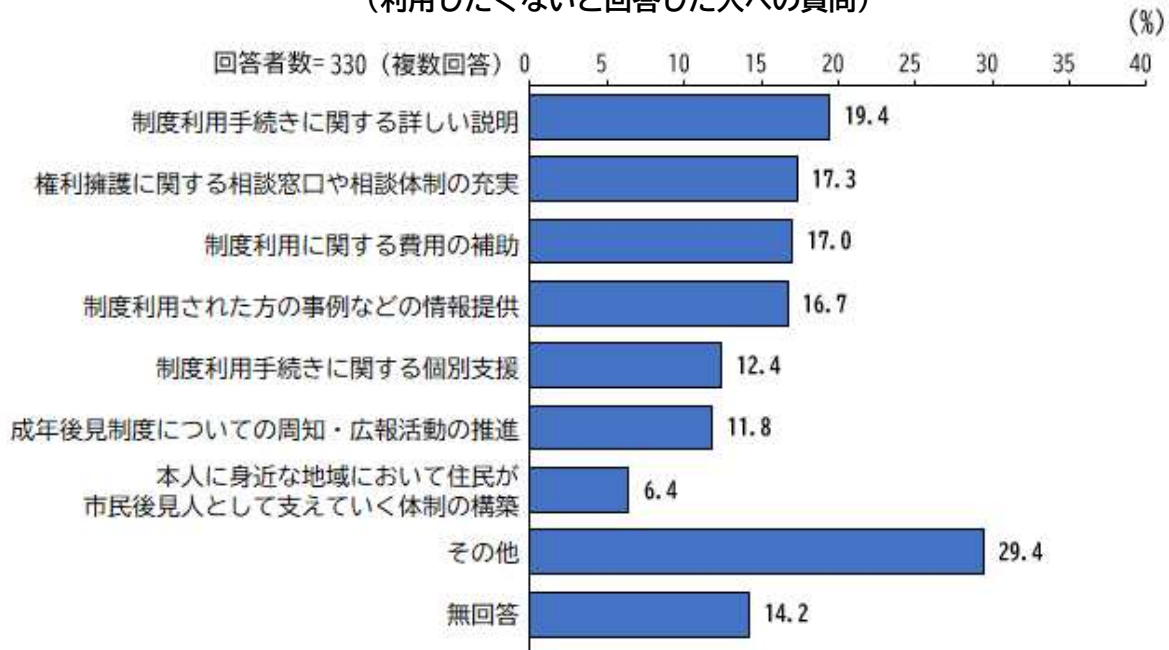
地域のつながりの必要性が一層高まる中、地域における見守りを推進するとともに、地域包括支援センター※や福祉の総合相談による包括的な相談支援体制の充実を図ることにより、早期に相談や発見につながるよう、虐待防止に取り組んでいきます。関係者が連携して家族の負担軽減などの養護者支援を行い、対応マニュアルに基づき適切な支援を進めるとともに、介護・福祉の施設や事業者に対して、啓発・指導等により、虐待防止に向けて支援を行っていきます。

あわせて、関係職員を対象にした研修や、対応困難なケースのスーパーバイズ※を引き続き実施し、職員の対応能力の一層の向上を図ります。



【どのような支援があったら、成年後見制度を利用したいか（高齢者）】

（利用したくないと回答した人への質問）



※「その他」とした人の約半数が家族・親族がいるので不要と答えています。

〔資料〕目黒区高齢者の生活に関する調査（調査期間：令和4年10月～11月）

【主な事業】

種別	事業名・事業概要 （担当課）	事業の実施状況 （令和5年度）	事業目標	
			前期 （6～8年度）	後期 （9～10年度）
新規・重点	<b>成年後見制度の中核機関の整備</b> 地域の権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けた地域連携ネットワークの整備・運営を行い、専門職による専門的助言等の支援を確保するため、中核機関の整備を進めます。 ＊詳細は、P. 61 成年後見制度利用促進基本計画 （健康福祉計画課）	・中核機関整備に向けた調査・研究	・中核機関の整備 ・地域連携ネットワークの実働	・継続 ・地域連携ネットワークの支援基盤の強化に向けた検討
継続	<b>意思決定支援の推進</b> 支援者が本人主義を実現できるように研修等を実施するとともに、意思決定支援の理解を地域に浸透させるため区民を対象とした講演会等を開催し、意思決定支援を推進していきます。 （健康福祉計画課）	・意思決定支援の考え方の普及・啓発のための講演会等を開催	・意思決定支援の質の向上のための研修等の実施 ・意思決定支援の考え方の普及・啓発のための講演会等の開催	・継続

種別	事業名・事業概要 (担当課)	事業の実施状況 (令和5年度)	事業目標	
			前期 (6～8年度)	後期 (9～10年度)
継続	<b>高齢者虐待防止対策の推進</b> 高齢者の尊厳ある生活を守るために、高齢者虐待対応マニュアル等に基づき、高齢者虐待の早期発見と高齢者、養護者及び介護施設従事者に対する的確な支援を推進します。 (高齢福祉課、福祉総合課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発</li> <li>・関係者地区研修会の実施</li> <li>・虐待に関する相談受付</li> <li>・高齢者の保護等、養護者への支援、施設への改善指導</li> <li>・対応力向上のための職員研修の実施</li> <li>・関係機関との連携強化</li> <li>・スーパーバイズの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・目黒区高齢者虐待対応マニュアルの改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
継続	<b>障害者虐待防止対策の推進</b> 障害者虐待に関する要綱・マニュアル等に基づき、障害者虐待の早期発見に努め、障害者及び養護者、障害者福祉施設従事者等に対して、関係機関と連携しながら的確な支援を実施します。 また、障害者虐待防止に関する周知啓発を促進します。 (障害者支援課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待防止センターによる365日24時間の虐待通報や相談受付の実施</li> <li>・虐待通報に基づく迅速かつ確実な支援の実施</li> <li>・基幹相談支援センター※との協働による障害者虐待防止に関する周知啓発の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・様々な媒体を活用した周知啓発の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>
継続	<b>児童虐待防止対策の推進</b> 児童虐待の相談・通報窓口である子ども家庭支援センター※において、要保護児童・要支援家庭の把握と虐待の予防を進めていきます。 (子ども家庭支援センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談、虐待通報受付</li> <li>・関係機関との連携・協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> <li>・児童虐待防止マニュアルの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続</li> </ul>

# 目黒区成年後見制度利用促進基本計画

## 1 計画策定の背景と目的

成年後見制度は、ノーマライゼーション※、自己決定権の尊重等を基本理念としています。認知症、知的障害、その他の精神上的障害等により判断能力が十分でない人に対して、成年後見人、保佐人、補助人等の援助者が本人の意思を尊重し判断能力を支えることで、生命、身体、自由、財産等の権利を擁護し、本人の地域生活を支援する制度です。

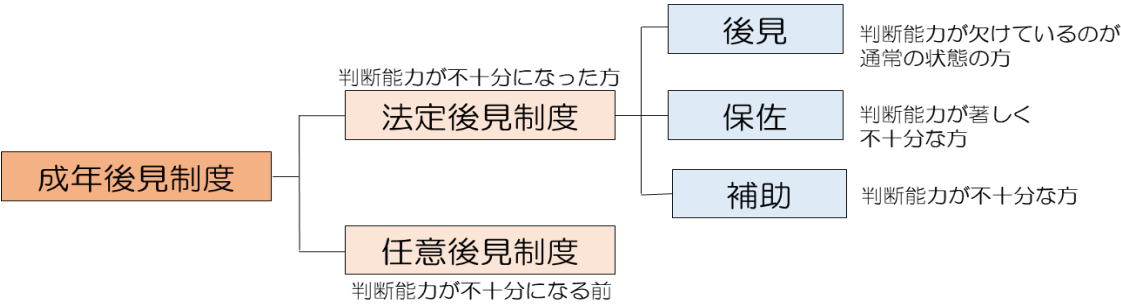
地域共生社会※に資する制度ともいえる成年後見制度ですが、幅広く認知されているとは言い難く、国は平成 28 年 5 月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」を施行し、令和 4 年 3 月に「尊厳のある本人らしい生活の継続と地域社会への参加を図る権利擁護支援の推進」という副題を添えた第二期成年後見制度利用促進基本計画（令和 4 ～ 8 年度）を策定しました。法律では、区市町村が国の計画を勘案して、区市町村計画を定めるよう努めることを求めています。

こうした動きを踏まえ区では「権利擁護支援の必要な人の発見・支援」「早期の段階からの相談・対応体制の整備」「意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築」を柱にした権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを中心に、任意後見制度の利用促進、担い手の確保・育成の推進、区長申立ての適切な実施等に取り組む、「目黒区成年後見制度利用促進基本計画」を策定します。

この計画では、地域における区民の権利擁護支援の仕組みづくりの方向性を示し、認知症高齢者や障害のある人等の財産管理だけでなく、区民一人ひとりの権利と利益を守り、地域共生社会の構築に寄与することを目指しています。加えて、支援が必要であるにもかかわらず、成年後見制度や権利擁護支援サービス等を理解できないため、支援を求める声をあげられない方が生活困難に陥ることがないようにきめ細かい施策を展開していきます。

## ■成年後見制度の仕組み■

成年後見制度には、将来の不安に備えるため、判断能力が不十分になってから成年後見人等が選ばれる「法定後見制度」と、判断能力が十分なうちに本人が任意後見人を決める「任意後見制度」があります。法定後見制度には、本人の判断能力に応じて 3 種類の類型があります。



## 2 計画の位置づけ

- 本計画は、成年後見制度の利用の促進に関する法律第 14 条の規定に基づき、成年後見制度利用促進の理念や方向性を明らかにするものです。
- 地域における権利擁護支援の体制整備は、地域福祉を推進する計画などと有機的に連携して進める必要があるため、「目黒区保健医療福祉計画」との調和を図った計画とします。

## 3 区の実績と現状

区では、平成 15 年 6 月に権利擁護センター「めぐろ」（運営は目黒区社会福祉協議会）を開設し、成年後見制度推進機関として、制度の利用に関する相談、後見人等候補者の紹介、後見人等へのサポート、市民後見人の養成、社会福祉協議会による法人後見の受任、制度普及のための講演会の開催等に取り組んできました。

区の成年後見制度の利用実績は、制度利用に関する相談が令和元年度の 437 件から 4 年度には 574 件に増加し、社会福祉協議会が法定後見人を受任した件数も令和元年度の 36 件に対し、4 年度は 46 件となっています。また、ひとり暮らし高齢者の増加に対応して、親族に代わり区長が後見等開始の申し立てを行う制度の推進に取り組んでおり、区長申立件数は令和元年度の 14 件から 4 年度には 28 件と倍増しました。

このように利用実績は伸びているものの、高齢者人口の増加に伴い認知症の高齢者が増加し、単身世帯も増える中で、成年後見制度を利用している人は権利擁護の支援が必要な人の一部に留まっていると考えられます。

区の令和 5 年 4 月 1 日現在の高齢者人口は 55,061 人で高齢化率は 19.7%、令和 22 年（2040 年）には、23.3%に達し、その後も上昇する見込みです。ひとり暮らしの高齢者も増加傾向にあり、令和 2 年の国勢調査によると、区の世帯類型別の人口割合では、85 歳以上の女性で単身世帯に属する人が 4 割を超えました。「団塊の世代」が 75 歳以上になる令和 7 年（2025 年）には、全国で認知症の有病率が 65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると予測され、高齢者などの権利擁護の支援を必要とする人を地域全体で支え合う仕組みとしての成年後見制度の推進はますます重要になっています。

## 4 課題と優先して取り組む事項

成年後見制度の利用を促進するためには、制度を利用する人が尊厳のあるその人らしい生活を続けられる体制の整備や、地域社会への参加を目指せるような運用改善が求められます。自己決定権を尊重し、意思決定支援・身上保護を重視した制度運用、適正に制度が利用されるための連携体制等の整備、福祉と司法が連携強化を図り司法による権利擁護支援等を適切に受けられる体制づくり等が求められています。そのために優先的に取り組むべき主な事項は次の通りです。

- ▶ 地域連携ネットワークづくりの推進
- ▶ 担い手の確保・育成等の推進
- ▶ 任意後見制度の利用促進
- ▶ 成年後見制度利用支援事業の推進

## 5 成年後見制度の利用促進に当たっての基本的な考え方

権利擁護支援を必要としている人も含めた地域に暮らす全ての人が、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため、地域住民や福祉関係者、行政等に司法を加えた多様な分野・主体が連携する仕組みである「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」をつくっていきます。成年後見制度の利用促進をはじめとした権利擁護支援に取り組み、地域共生社会の実現を目指して、誰もが自分らしく安心して暮らせる目黒、誰もが助け合う目黒のまちづくりを推進していきます。

## 6 具体的な施策

### ■ 施策1 ■ 地域連携ネットワークづくりの推進

行政だけでなく地域住民、地域の関係者、関係機関が参加し表面化しづらい権利擁護支援の必要性をどのように早期に把握し、どのように適切に支えていくのが課題となっています。地域連携ネットワークは地域包括ケアや虐待防止等の権利擁護に関する既存の取組に司法分野を追加し、家庭裁判所との連携を確保して構築していきます。このネットワークは、日常的に本人を支える「チーム」、専門的な支援を連携して提供する「協議会」、ネットワーク全体の調整役である「中核機関」の3つで構成します。

#### 地域連携ネットワークの役割

- A 権利擁護支援の必要な人の発見・支援
- B 早期の段階からの相談・対応体制の整備
- C 意思決定支援・身上保護を重視した  
成年後見制度利用の運用に資する支援体制の構築

## チーム

協力して日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行います。家族、介護支援専門員、相談支援専門員、ケースワーカー、医療機関、認知症初期集中支援チーム、民生委員・児童委員※、金融機関、市町村窓口など、各支援に必要なメンバーにより柔軟に構成されます。

## 中核機関

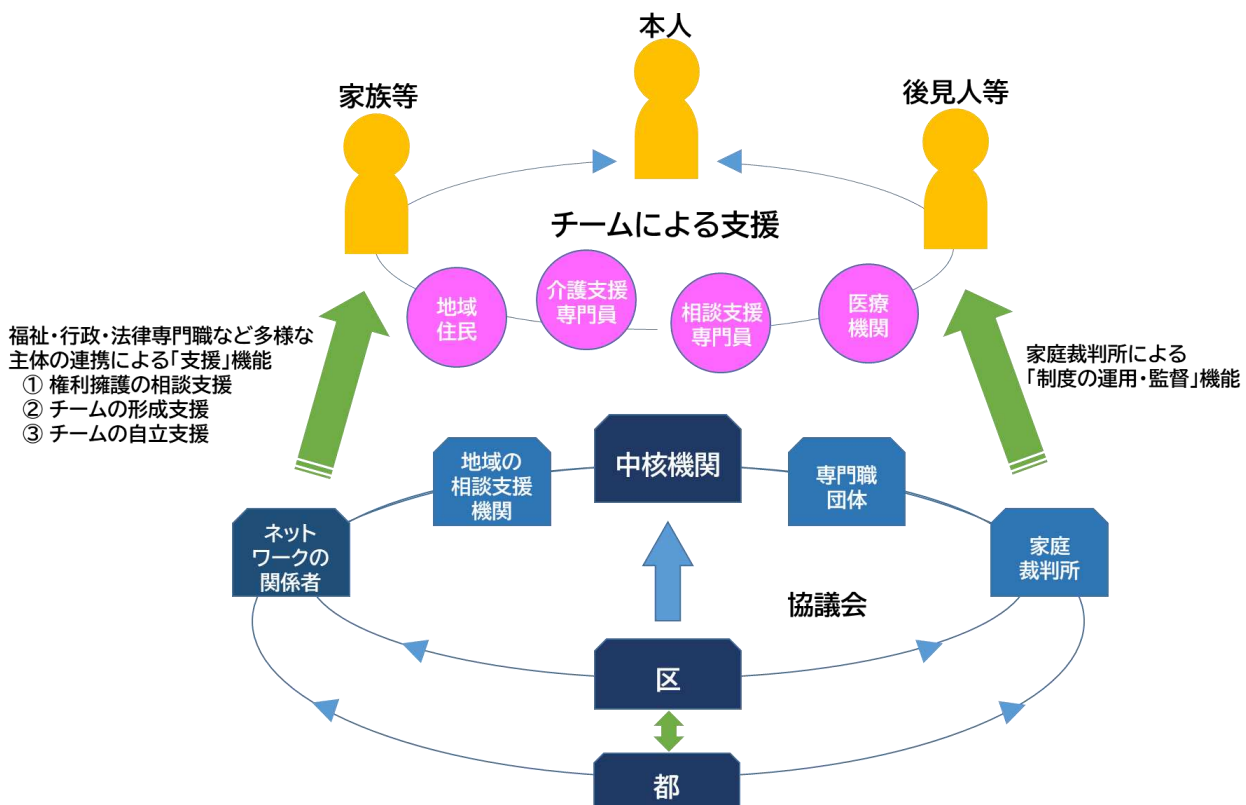
地域連携ネットワークのコーディネートを行う機関です。様々なケースに対応できる法律・福祉分野の専門知識、地域の専門職や多様な関係者との信頼関係により、円滑に協力を得るための方法や経験値を蓄積することで、地域の連携や対応力の強化を推進していく重要な役割が求められています。このほか、相談支援、関係者によるネットワークの構築、周知・啓発活動等を実践します。区は運営に責任を持ち、権利擁護センター「めぐろ」を運営する社会福祉協議会に業務を委託していく予定です。

中核機関の具体的な機能は以下の通りです。

・広報 ・相談 ・成年後見制度利用促進 ・後見人支援 ・不正防止

## 協議会

チームをバックアップする体制です。法律・福祉の専門職団体や関係機関がチームに対して必要な支援を行えるよう相互の連携を強化し、構成する多職種の団体・機関が自発的に協力し合う関係を持った合議体です。中核機関が事務局機能を担います。



## ■ 施策2 ■ 市民後見人等の育成・活動支援

成年後見制度を必要とする人は今後一層の増加が見込まれ、適切な後見活動を行うための担い手の拡大は必須です。継続的な市民後見人の育成と、専門的な知識を有する関係団体との連携を強化していきます。後見人等の受任後も安心して後見業務ができるよう個別相談や学習機会の設定、社会福祉協議会が後見監督人を受任するなどの継続的に支える体制の充実を図ります。

## ■ 施策3 ■ 制度の正しい理解促進のための啓発・広報の充実

成年後見制度の利用を検討するためには、制度を正しく理解していることが大切です。様々なセミナーの実施や支援者を対象とした研修会、多機関が参加する勉強会、地域に出向いて行う相談会等の活動を積極的に展開することにより、多くの区民に向けた成年後見制度の周知と情報提供を行い、制度への理解促進及び支援が必要な人の早期発見につなげます。

ひとり暮らしの高齢者が増加する中、地域の気づきや介護・福祉関係者等からの情報提供や相談を受けて、身寄りのない人への支援や虐待事案等への対応が重要になっています。こうした権利擁護の支援を確実に行うため、区長が親族に代わって後見等開始の申し立てを行う「区長申し立て」制度を適切に運用していきます。

## ■ 施策4 ■ 意思決定を大切にする相談支援体制の充実

意思決定支援とは、特定の行為に対し本人の判断能力に課題がある場合、必要な情報を提供し、本人の意思や考えを引き出すなど、後見人等を含めた支援者らのチームによって行われ、本人の価値観や選好に基づく意思決定をするための活動です。尊厳のある本人らしい生活のためには、地域住民に意思決定支援の考え方が浸透することが不可欠です。講演会等を開催し、地域の理解を深め支援体制を構築していきます。

## ■ 施策5 ■ 任意後見制度の利用促進

任意後見制度は、十分な判断能力があるうちに自らが選任した任意後見人に代わりにしてもらいたいことを契約で決めておくことができる制度です。任意後見制度の利用促進に取り組みます。

## ■ 施策6 ■ エンディングサポート事業の推進

高齢化や単身世帯の増加等を背景に、地域社会から孤立したり身寄りがないことで、亡くなった後の手続きへの不安を抱く人が増えています。人生設計や死後についての本人の意思を反映し尊重するために、遺言、死後事務委任契約などのエンディングサポート事業の活用が進むよう取り組みます。